

# アンゴラ共和国 社会復帰・地域復興支援計画調査 事前調査（S/W 協議）報告書

平成 18 年 4 月  
（2006 年）

独立行政法人 国際協力機構  
社会開発部

社 会

J R

06-051

# アンゴラ共和国 社会復帰・地域復興支援計画調査 事前調査（S/W 協議）報告書



平成 18 年 4 月  
(2006 年)

独立行政法人 国際協力機構  
社会開発部

## 序 文

日本国政府は、アンゴラ共和国政府の要請に基づき、同国社会復帰・地域復興支援計画調査（フェーズ2）を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施することといたしました。

当機構は本格調査の開始に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成18年3月14日から同年3月25日までの12日間にわたり、独立行政法人国際協力機構アフリカ部南部アフリカチーム長 木藤 耕一を団長とする事前調査団（S/W 協議）を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認し、必要な情報を収集するとともに、アンゴラ共和国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wにつき先方政府と協議を行いました。

本報告書は、今回の事前調査結果を取りまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成18年4月

独立行政法人国際協力機構

理事 松岡 和久





クワンザ・スル州副知事との協議  
(Mr. Victor Da Silva)



MINARSクワンザ・スル州局長との協議  
(Mr. Francisco Bernardo Martins)



ベンゲラ州副知事との協議  
(Mr. Joao Basilio)



MINARSベンゲラ州局長をはじめとした  
プロジェクト関係者との協議  
(Ms. Idalina Carlos)



ベンゲラ州ドンベ・グランデコムナにおける  
住民グループリーダーとの協議



ベンゲラ州カンジャラコムナの  
行政官との協議  
(Mr. Luis Gonzaga)





**MINARS（社会復興省）国際協力局長との  
S/W協議**



**トマト栽培をする女性グループ  
（ドンベグランデコムナ内Seco村）**



**マイクロクレジットにより供与された  
灌漑ポンプの活用風景  
（ドンベグランデコムナ内Seco村）**



**劣悪な状況の村の教室  
（ドンベグランデコムナ内Seco村）**



**帰還民の多い集落  
（ドンベグランデコムナ内Korango村）**



**ベンゲラ市上空**

## 略 語 表

略 語	正式名称	日本語対訳
ADRA	Adventist Development and Relief Agency	アドラ
CD	Capacity Development	キャパシティディベロップメント
C/P	Counterpart	カウンターパート
DF/R	Draft Final Report	最終報告書案
FAS	(E) Social Support Fund (P) Fundo de Apoio Social	社会支援基金
F/R	Final Report	最終報告書
GTZ	(E) German Technical Cooperation (G) Deutsche Gesellechaft fur Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
IC/R	Inception Report	開始報告書
IDA	(E) Institute for Development of Agriculture (P) Instituto de Desenvolvimento Agrícola	農業開発局
MINARS	(E) Ministry of Assistance and Social Reintegration (P) Ministério da Assistência e Reinserção Social	社会復興省
MINADER	(E) Ministry of Agriculture and Rural Development (P) Ministério da Agricultura e Desenvolvimento Rural	農業地域開発省
MM	Man-Month	人月
NGO	Non-Governmental Organizations	非政府組織
OJT	On-the-Job Training	実地訓練
PEC	(P) Programa de Educação Comunitaria	コミュニティ教育プログラム
PIC	(P) Programa de Infantil Comunitario	コミュニティ幼児教育プログラム
P/R	Progress Report	進捗状況報告書
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
S/W	Scope of Work	実施細則
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UNICEF	The United Nations Children's Fund	国連児童基金
UTCAH	(P) Unidade Técnica de Coordenação da Ajuda Humanitária	援助調整ユニット
WFP	United Nations World Food Programme	国連世界食糧計画

E : 英語    P : ポルトガル語    G : ドイツ語

# 目 次

序 文  
地 図  
写 真  
略語表

第1章 事前調査団の派遣	1
1-1 調査の背景・経緯	1
1-2 事前調査の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	2
1-6 協議結果概要	2
1-7 団長所感	3
第2章 調査結果	5
2-1 社会復興省（MINARS）との協議概要	5
2-2 クアンザ・スル州における調査概要	6
2-2-1 州政府との協議概要	6
2-2-2 プロジェクト実施体制	7
2-2-3 州内対象コムナの状況	7
2-3 ベンゲラ州における調査概要	8
2-3-1 州政府との協議概要	8
2-3-2 プロジェクト実施体制	9
2-3-3 州内対象コムナの状況	10
第3章 本格調査の実施方針	13
3-1 調査の目的と基本方針	13
3-2 調査対象地域	13
3-3 調査内容及び工程	13
3-4 調査実施体制	14
3-5 調査実施上の留意点	16
付属資料	
1. Terms of Reference（要請書）	21
2. Scope of Work（S/W）	40
3. 調査日程	52
4. 主要面談者リスト	53
5. 事前評価表	54



## 第1章 事前調査団の派遣

### 1-1 調査の背景・経緯

- (1) アンゴラ共和国（以下、「アンゴラ」と記す）は、和平合意から3年を経た現在、人道緊急援助から復興支援への移行期にある。そのような状況下、政治の安定及び経済復興が徐々に進められているが、行政機関は依然として脆弱であり、除隊兵士の社会復帰、難民・国内避難民の帰還と再定住、食糧不足、安全な水の確保、保健医療等、多くの課題がある。
- (2) 川口前外務大臣のアンゴラ訪問時（2002年）に表明された「平和構築支援ミッション」は、2003年に派遣され、その結果、社会インフラ整備・農業技術指導などによる除隊兵士の社会復帰、難民の再定住化への支援が提言されている。また、我が国はアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development : TICADⅢ）において、「人間の安全保障」の考えを重視し、対アフリカ支援の柱の1つに「平和の定着」を掲げ、その実現に向けた協力の拡充を表明している。2005年4月に行われたバンドン会議、また7月に行われたグレンイーグルズサミットに際し、日本政府の対アフリカ開発支援のなかでその旨を改めて表明している。
- (3) 我が国の対アンゴラ支援は、これまでは無償資金協力（教育・保健・水分野、食糧援助・食糧増産援助等。約30億円／年規模）と研修員受入事業（毎年10名程度）が中心であった。JICAはこれまでの我が国の協力を踏まえ、より人間の安全保障の観点に基づいた支援として、除隊兵士の社会復帰、国内避難民や難民の再定住を促進するため、ホストコミュニティである地域社会の機能強化を目指した本案件を開始する。その際、現地リソースの活用や他ドナーとの連携などを視野に入れ、柔軟で機動的な取組みを行っていく。本案件はアフリカにおける『人間の安全保障プロジェクト』のモデル案件として、迅速性を確保した切れ目のない事業実施、課題に対する分野横断の総合的アプローチ、ラーニングプロセスを重視する。
- (4) 本案件では、フェーズ1として、村落プロファイル・開発ニーズの特定と解析、パイロットプロジェクトの実施能力検証等を目的としたプロジェクト形成調査が、2004年11月～2006年1月の期間実施された。

### 1-2 事前調査の目的

- (1) アンゴラ政府の要請に基づき、クアンザ・スル州及びベンゲラ州における地域機能強化のための本格調査を開始する前に、本格調査に係る実施細目（調査範囲・項目・工程及び実施体制等）について先方政府カウンターパート（C/P）機関（含む州政府）と協議し、合意したうえで、その結果を実施細則（S/W）に取りまとめ、署名交換を行い、本格調査の枠組みや双方の取決め等を確認する。
- (2) 迅速な本格調査実施に向け、必要な情報（ローカルコンサルタント等現地再委託検討に必要な各種情報含む）の収集を行う。

### 1-3 調査団の構成

氏 名	担当分野	所属・役職	派遣期間
木藤 耕一	総 括	国際協力機構アフリカ部 南部アフリカチーム長	3月14日～3月25日
金田 雅之	調査企画	国際協力機構社会開発部 ガバナンス・ジェンダー チーム職員	3月14日～3月25日
世古 明也	地域開発	アイ・シー・ネット株式 会社	3月14日～3月25日
松崎 洋子	通 訳	財団法人日本国際協力セ ンター	3月14日～3月25日

### 1-4 調査日程

付属資料3参照。

### 1-5 主要面談者

付属資料4参照。

### 1-6 協議結果概要

#### (1) アンゴラ社会復興省との協議結果概要

当初計画では、調査団滞在中に2度の協議が予定されていたものの、アンゴラ政府社会復興省（Ministry of Assistance and Social Reintegration：MINARS）側の急遽の予定変更により、1度のみ  
の協議となった。しかし、1日かけて当方提示のS/W案を基に、MINARS国際協力局長と記載内  
容及び文言についての詳細協議を行ったため、実質的な協議時間は確保された。

その結果、S/W案については、MINARS国際協力局長の基本的な了承を得た。しかし、署名に  
ついては、省内（大臣）及び州政府関係者に説明を行ったうえで署名する必要があるとのこと  
であったため、日本側団長のみ署名を行い（英語版・ポルトガル語版各2部）、MINARSに手交し  
た。

MINARSは、関係各所に説明・確認を了したうえで署名を行い、在アンゴラ日本大使館を通じ  
て提出する旨約束した。

#### (2) 地方政府（クアンザ・スル州政府及びベンゲラ州政府）等との協議結果概要

MINARSとの協議に先立ち、実際の本格調査実施対象予定地であるクアンザ・スル州及びベン  
ゲラ州を訪問し、州副知事等政府関係者及びMINARSの州支局長と協議を行った。また、対象コム  
ナ<sup>1</sup>の1つであるベンゲラ州カンジャラコムナにおいてはコムナ行政官と、同州ドンベグランデコ  
ムナでは住民組織代表とも協議を行った。

調査団から、本件開発調査実施に際し、関係者自身が主体的にかかわり、問題認識とその解決  
のための手段模索に力を尽くすことが不可欠である旨を明確に伝えた。地方行政側としても、  
本件開発調査実施への期待は大きく、迅速な実施を求めていることが確認された。また、実施に

<sup>1</sup> コムナは州、市に続く行政の最小単位をあらわす現地語で、各コムナに5～6人の行政官を配置している。

あたり、関係者間でステアリングコミッティの設置等の合意に至った。

コムナレベルの協議においては、プロジェクト形成調査の中で試行的に行われた実施能力検証調査の現状及び今後について具体的に話し合った。その際、本格調査開始にあたり、再度対象コムナで住民参加型ワークショップを実施し、その開発ニーズを確認するとともにニーズの優先順位付けを行い、プロジェクトを実施していくことを確認した。

### 1-7 団長所感

(1) 本調査は、「一気通貫案件」として、2004年11月に開始した、プロジェクト形成調査に続く本格調査実施のためのS/W協議を目的としたものであるが、プロジェクト形成調査での現地作業監理(2005年7月)を含め、プロジェクト形成調査実施時のアンゴラ政府側の対応と比較して、以下に気づいた点を述べる。

- ・プロジェクト形成調査時点では、MINARSは、本件取組みに対して必ずしも積極的姿勢が見受けられず、むしろ「本格調査では州政府を中心として実施してほしい」との考えであった。しかしながら、今回の協議に際して、先方は、帰還難民等の再定住及び地域社会の機能強化を目的とした本件の重要性を支持するとともに、協力的かつ友好的に協議に臨み、S/W署名に向けて合意点を探る姿勢を示した。残念ながら今回S/W署名交換には至らず、日本側署名を了したものを手交するにとどまったが、先方が、最後まで先方関係者の了承を取り付けて署名を了する可能性を検討していた点は、特記しておきたい。
- ・州政府並びに現場の関係者(コムナ代表、住民組織等)も協力的であり、クワンザ・スル州、ベンゲラ州ともに、州副知事との面談、州政府関係当局との協議を行うことができた。アンゴラの地方州では、一般的に知事レベルのトップダウンの傾向が強いが、今回の協議では事務レベルにおいても能動的対応が見られ、プロジェクト形成調査実施の効果の1つと考えられる。
- ・総じて今回の一連の協議において、アンゴラ側は真摯な対応ぶりを示し、本格調査の早期実施に向けて、関係者間のコンセンサス形成並びに実施体制の確立を図っていたといえる。

(2) 本格調査の実施にあたっての留意点として、以下を述べる。

- ・プロジェクトサイトは、地方州のいわゆる僻地といってよい地域であり、かつ2州の3コムナは相互に距離が離れているため、プロジェクトの日本側実施体制・実施工程を十分に検討する必要がある。特に、現場へのアクセスに時間を要すること、雨季には道路は悪路と化し、地雷の危険性も皆無とはいえないこと、信頼できる医療施設がないこと、現場での通信手段は衛星電話に頼らざるを得ないこと等といった物理的制約条件を熟慮し、安全確保を最優先して無理のない計画を立てる必要がある。
- ・アンゴラ側にイニシアティブが芽生えてきていることから、本格調査で実施予定のパイロット事業に関しては、調査がある程度軌道に乗った段階で、アンゴラ側にその実施管理を一部試行させることも一案と考えられる。また、こうしたアンゴラ側との役割分担により、上記(1)の日本側実施体制に係る負担を軽減できる可能性もあると思われる。
- ・本件に対するMINARSの積極的姿勢が継続するのであれば、本格調査の実施を通じて、中央政府・州政府の関係をより密接なものとし得る可能性もある。クワンザ・スル州MINARSの説明によれば、州レベルでのドナーの活動をMINARSに定期的に報告する機会がある由であり、こうした機会をうまく活用することにより、地方レベルでの開発プロセスの教訓や経験を

MINARS とも共有できる可能性があると考えられる。

- ・ 在アンゴラ日本大使館では、本件と連携する形で草の根無償を検討する用意があるとのことである。本格調査のなかで、同スキームの活用によるパイロット事業の補完または拡大を検討することが望ましい。

## 第2章 調査結果

### 2-1 社会復興省(MINARS)との協議概要

#### (1) 協議要点

- ・当方提示の S/W 案を基に、社会復興省（MINARS）国際協力局長と記載内容及び文言について詳細協議を行った。
- ・まず、アンゴラ政府側が S/W 等、開発調査実施までの必要な手続きについて十分に慣れていないことに鑑み、説明を行い、理解を得た。
- ・在アンゴラ日本大使館からも、本件開発調査を重要視しているとの発言があった。
- ・S/W 案については、MINARS 国際協力局長の基本的な了承を得たものの、署名については、省内（大臣）及び州政府関係者に説明を行ったうえで署名する必要があるとのことであった。そこで、日本側団長のみ署名を行い（英語版・ポルトガル語版各2部）、MINARS に手交した。MINARS は、関係各所に説明・確認を了したうえで署名を行い、4月7日までに在アンゴラ日本大使館へ提出する、また3月末にその進捗状況を JICA 南アフリカ事務所に報告する旨約束した。

#### (2) S/W 当初案からの主要変更内容・変更理由

S/W 該当箇所	変更内容	変更理由
IV. 2. (4) Scope of Project	関係政府機関及び NGO 関係者に対し、プロジェクトモニタリング及び評価を通じて実施するものとして、OJT のみでなく Off-the-Job Training を追記。	MINARS より OJT のみに限らないのではないかと指摘があり、本格調査実施内容に鑑み、Off-J-T 実施の可能性は確かにあると判断し、追記した。
VII. 1. (1) Undertaking of Angola	「プロジェクトチームにプロジェクト地域における危険を通知し、必要なあらゆる手段をとる」という前段を削除。	MINARS より削除依頼あり。実質的には“to secure the safety of the Team”で足りると判断し、了承した。
VII. 1. (2)	「外国人登録や領事手数料の免除」という後段を削除。	外国人登録制度がなく、該当しないため。
VII. 1. (3)	「実際に当該項目対象となるような物品の購入が生じた場合には、相談したうえで免税を決定する」という文言を末尾に付記。	MINARS から本項目自体の削除依頼があったが、修正により対応。本項目の適用が想定されるのは、JICA 南アフリカ事務所による調査用車両の購入の場合であるが、MINARS のみならず外務協力省との協議が必要となること、また具体的な車両購入手続き、免税措置等の手続きの詳細を更に確認する必要があることから、左記文言を付記することで対応した。
VII. 1. (4)	削除。	MINARS から本項目の削除依頼あり。実際に調査団員が現地にて収入・手当を受け取る事例は想定されないため。
VII. 1. (7)	「写真」及び「アンゴラ国から日本への持ち出し」については記述から削除した。	MINARS から依頼があり、調査実施上支障ないと判断し、了承した。
XI. Validity of this scope of work	JICA 本部における事前評価表の決裁が了した段階で、本 S/W が発効する旨付記。	JICA 側より手続き上の必要性から提案し、MINARS も了承。



## 2-2 クアンザ・スル州における調査概要

### 2-2-1 州政府との協議概要

#### (1) アンゴラ政府の開発政策と本格調査の位置づけ

アンゴラが内戦後、農村地域で進める復興活動の代表的なものとして、除隊兵士社会復帰局が進める除隊兵士の社会復帰事業、MINARS が管轄する国内避難民、帰還難民の社会復帰・定着事業と社会支援基金（Fundo de Apoio Sociais : FAS、世界銀行の融資）による学校、保健所を主とした村落インフラの普及があげられる。本格調査の C/P 機関となる MINARS の事業は、これら国内避難民や帰還難民のみを対象とするものではなく、彼らが在住する集落やコミュニティを包括的に扱っている。



その例として、職業教育を柱とする成人教育（PEC）や就学前児童教育（PIC）等があげられる。特に PEC では、簡易なインフラ整備、人権、洋裁、刺繍、識字教育、保健・衛生教育、老人相互扶助等を実施しており、これらの活動の持続性確保は、住民のイニシアティブと組織力に依拠する。本格調査の主旨である地域機能強化は、住民と行政の能力強化を目的としていることから、このような MINARS の活動との整合性が極めて高いことが確認され、州政府と MINARS クアンザ・スル支局長より、調査の実施と調査対象地域〔カポロ（Capolo）コムナ、地図参照〕に同意が得られた。

#### (2) プロジェクトのモニタリング体制について

ケースバイケースであるが、通常 MINARS、プロジェクト実施機関、州政府代表で構成されるモニタリングメンバーで月平均1回の割合でプロジェクトサイトを訪問する体制をとっている。その際、特にモニタリングに必要な手法や指標を採用しているわけではない。プロジェク

トサイトの訪問については、本格調査で実施されるパイロットプロジェクトについても同様な体制がとられるものと思われる。しかし、そのような機会に関係行政官のプロジェクトモニタリング・評価に係るキャパシティ強化を兼ねるため、適切な指標を設定することが必要となるう。

### (3) 他のドナーの動向、その他

過去、ドイツ技術協力公社（German Technical Cooperation : GTZ）がガベラ（Gabela）市で義足製作や井戸の設置等の協力を実施した。その際、州政府は事務所の提供をした。本格調査においても活動の拠点となるポルト・アンボイン（Porto Amboin）市役所に事務所提供についての打診をすること、並びに調査団の身分証明書の発行をすることに問題のないことを確認した。

## 2-2-2 プロジェクト実施体制

州政府側は、関係者グループのメンバーとして以下の機関を暫定的に定めた。活動内容の詳細や担当者については、プロジェクト開始にあたり調査団と協議することとした。

- (1) 社会復興省（MINARS）クアンザ・スル支局
- (2) ポルト・アンボイン市役所（カポロコムナを管轄する市役所）
- (3) 援助調整ユニット(UTCAH)

## 2-2-3 州内対象コムナの状況

### (1) 実施能力検証調査の状況

#### 1) いんげん豆の種子配布

本検証調査は、本件を担当する NGO が、①受益者の選定、②種子の配布、③収穫後の種子返却による次期栽培用種子の確保からなるプロセスを実施し、最終的に地域の自立的な種子の配布システムを構築することを目的としている。調査は現在も実施中である。種子としてのいんげん豆は、2005 年 6～7 月にかけて下の表に示される 5 集落に配布され、農業開発局の技術指導を受け栽培し、以下のような結果を得た。

集落名	カタンバ	マクルンゴ 1	マクルンゴ 2	マクルンゴ 3	カポロ
配布量	600Kg	600Kg	600Kg	426Kg	1050Kg
裨益家族数	38	52	63	26	116
種子返却量	1050Kg	200Kg	250Kg	150Kg	300Kg
種子返却量／ 受取量／人	1.75	0.33	0.42	0.35	0.29

#### a) カタンバ

5 集落中収穫量、収穫後の種子返却量、1 人当たりの返却率とも最も多かった。裨益グループは返却種子を防虫しつつ保管する技術、設備を有していない。そこで、種子を販売し売上金を裨益グループで管理し、翌年の種子購入にあてる提案がなされた。

b) マクルンゴ1、2、3

マクルンゴは収穫量、返却量とも少なかった。種子の配布時期が種子まきシーズンの後半であったこと、さらに、畑は水源の近くにあるものの、集落が畑から離れているため、十分な手入れが困難であったことがその原因といわれている。また、上記のように配布時期がシーズン後半であったため、受け取りを拒否する世帯も見られた。

c) カポロ

カポロは量的に最も多い種子の裨益グループであるが、1人当たりの返却率は最も低かった。その理由は、コムナの行政がおかれており、政府の援助を最も多く受けた集落であること、それにより、調査団側が集落リーダーに種子の配布条件（収穫後の種子の返却等）を説明したにもかかわらず、種子配布は「政府の供与」であると伝えたことに起因している。



## 2-3 ベンゲラ州における調査概要

### 2-3-1 州政府との協議概要

団長より、本調査の目的は開発にかかわる関係者の能力開発、パイロットプロジェクトの実施結果を踏襲した開発モデルと地域開発計画の立案であることを説明した。

- ・それに関し、FASAC<sup>2</sup>局長より関係者グループの機能について、プロジェクト実施集落やプロジェクト実施内容を決定するものであるかとの問いを受けた。
- ・団長より、それらの内容は住民のイニシアティブを尊重することを第一義とし、関係者グルー

<sup>2</sup> Ministério da Família, Promoção e Desenvolvimento da Mulher (家族女性振興省)、Ministerio dos Antigos Combatentes e Veteranos de Guerra (退役軍人省)、Ministério da Assistência e Reinserção Social (MINARS) の3省が再編・集約された省で、現在のところ実験的にベンゲラ州のみにある。

プはむしろ州政府レベルでの同意を確認する機能を所持するというイメージであるとの回答をし、局長より合意を得た。

- ・農業地域開発省（MINADER）ベンゲラ支局長より、カンジャラの灌漑修復の実施能力検証調査について工事の中断要因、現地側 NGO のパフォーマンスについて質問された。
- ・本件は農業地域開発省の下部機関である農業開発局（Institute for Development of Agriculture : IDA）職員のイニシアティブにより進められたが、住民参加型の工事について十分な話し合いが行われていなかったため、工事は中断している。現在では、工事の再開についてコムナ行政の担当官が住民と直接話し合いを進めている。このような行政官の担当者意識が醸成され、住民の動機付けを自主的に始めたという現地側の実施能力を検証することができた点において、本来の目的を達成している。いずれにしても、工事を途中で終わらせる予定はなく、本格調査中に終了することを説明し了承を得た。

他ドナーの動向、その他に関して、調査期間に得られた関連情報を下記する。

- ・海外からの難民の帰還が現在でも続いており、それにより国連世界食糧計画（WFP）がローカル NGO を介した緊急食糧援助を 2005 年 11 月より実施している。この援助はフェーズ 1 として 2006 年 5 月まで継続され、その後、フェーズ 2 として Food for Work により市の清掃を行う計画がある。ちなみに沿岸地域都市部の帰還難民数はフェーズ 1 の期間中に下記のように変化した。

ロビート市 552→ 702 人

ベンゲラ市 600→ 799 人

バイア・ファルタ市 81 人

- ・国連児童基金（UNICEF）により「アフリカの学校プロジェクト（Escola para Africa）」が開始された。同プロジェクトには学校の修復予算 7,000 米ドル／棟、新築予算 14,000 米ドル／棟が当てられているが、新築予算に関しては、世銀の融資で FAS の予算が 60,000 米ドル／棟と大きな格差がある。
- ・その他、欧米の国際 NGO が内陸部のクバル（Cubal）、チョンゴロイ（Chongoroi）、カイバンボ（Caibambo）市を中心として教育インフラ、教育改善に関する活動を実施している。

## 2-3-2 プロジェクト実施体制

州政府側は関係者グループメンバーとして、以下の機関を暫定的に定めた。さらに、関係者グループの役割分担を文書化し、州政府から JICA 側に知らせることとした。

- （１）家族女性振興局
- （２）社会復帰復興局
- （３）農業農地開発省ベンゲラ支局
- （４）バイアファルタ市役所
- （５）ロビート市役所
- （６）援助調整ユニット

### 2-3-3 州内対象コムナの状況

#### (1) カンジャラコムナ

- ・行政官との協議を実施し、当方から今後のプロジェクトの内容と実施スケジュールを説明した。行政官より実施に際し、以下の点が指摘された。
- ・カンジャラコムナは内戦の影響を直接受けた地域で、様々な問題を抱えている。本格調査の実施に対する期待は高い。
- ・特に灌漑、学校、保健等のインフラに対する投資が極めて重要である。しかし、集落間のアクセスが悪い。
- ・本コムナで住民参加型の事業を実施するには集落の教会とソバ（村のリーダー）の関係が強く、そのような社会特性を利用すべきである。
- ・あるいは住民の団結力を高めるために、既述のような投資を利用するという発想も重要である。
- ・調査団が実施している灌漑の修復は現在中断しているが、ぜひ完成させてほしい。本件に関しては、NGO の位置づけが明確でなかったこと、また彼らによるフォロー不足が中断の主な理由だと考える。本件の要となる石工には、彼らが十分に働けるよう食事等だけでも準備する必要がある。
- ・その他の情報として、中国がカンジャラーロビート間の道路修理をする。また 2006 年 5 月に当該地域でも携帯電話が使用可能となる。

#### 1) クベロ灌漑施設復旧

- ・灌漑施設の復旧工事は 2005 年の 11 月から停止している。その原因は、民間の大規模自作農者がカンジャラコムナ内の幾つかの農園を取得し、それらの農園内にある灌漑施設を修復するため、住民に食事を提供する条件を提示し、同案が受け入れられたことによる。
- ・コムナ行政官は、クベロ灌漑施設は地元住民の畑地を灌漑するもので、生産を取り戻す重要な工事であり、復旧工事を中断することなく継続すべきであると説得したが、食糧事情がおもわしくない住民は工事の一次中断を選択した。
- ・クベロ灌漑施設に直接関係する集落のリーダーは、修復の重要性を明確に認識しているが、食糧事情の悪い住民たちに工事を強要することはできない。しかし、今後も住民の組織化と団結心の向上に努めていくとの見解を得た。
- ・灌漑復旧工事開始前に関係集落間で組織化された住民復旧委員会は、複数の集落間に対する共通利益のために、はじめて組織化された委員会であった。それにもかかわらず、工事が中断した原因の 1 つとして、委員会が住民の組織化を強固なものにできなかったことがあると自己評価している。

#### 2) 識字教育

- ・識字教育の村内講師トレーニングプログラムは、2005 年 7 月、計画どおり 30 人の講師を養成し終了した。さらに NGO の自助努力により養成された講師により半年間の識字教育が実施され、下記表のような結果を得た。本事業は、ロビート市教育局の成人教育システムの一部として正式に取り入れられる可能性が示された。
- ・課題として、①教科書、ノート、筆記用具の絶対的な不足、②NGO のモニタリング体制、



③外部者（トレーナー含む）訪問時の宿泊所不足、があげられる。

- ・カンジャラといういまだ食糧事情が改善されていないコムナにおいて、識字受講登録者の4割以上が修了試験に合格するという予想以上の実績から、今後住民に対し他の生計向上手段や労働時間軽減の活動が導入されれば受講者と修了試験の合格者、さらに進級者の増加が期待できる（下記表を参照のこと）。

クラス	識字受講登録者数		修了試験合格者数		修了試験不合格者数		ドロップアウト	
	総数	女性数	総数	女性数	総数	女性数	総数	女性数
識字初歩	750	521	314	201	134	100	302	220

### 3) 学校修復

#### a) クイオ（Cuio）集落

- ・集落とコムナ内で石工が調達できないことで、就学児童の親組織は自発的にロビート市を訪問し、石工の調達交渉を行った。石工との交渉は、人件費として 40,000 クアンザ（約 500 米ドル）＋昼食・夕食、石工に対する宿泊施設の提供、工事に対する住民の積極的な参加を条件として成立した。
- ・親組織は集落から人件費の 5 割と石工の食費 200 クアンザ／日を負担し、調査団は修復に必要な資材と石工の人件費を 5 割負担することで実施能力検証調査は開始された。
- ・学校修復は完工に至らなかった。その理由は、①石工の帰省回数の多さ（地元で石工調達が不可能であったこと）、②緻密な積算不足（セメント不足）、③担当した NGO のフォロー不足、があげられる。

#### b) カテケ（Kateque）集落

- ・本集落も学校修復は完了していない。
- ・理由として上記のクイオの学校修復を担当する NGO のフォロー不足である。具体的には、石工への支払い額が最後まで明確にされず、それが引き金となり石工の工事に対する動機づけが漸減した。

### (2) ドンベグランデコムナ

週末のため行政官との協議は実施できなかったが、実施能力検証調査を行っている住民開発組織（ヌクレオ）の代表と協議を行った。

- ・代表者は、本格調査にあたり、行政官の役割はプロジェクトのモニタリング・評価の実施者であると理解している。それについては、ヌクレオが取り扱っている実施能力検証調査（ポンプの融資）に関し、ドンベグランデコムナ行政官、ヌクレオとポンプ受益グループの 3 者で署名を行い、上部機関であるバイアファルタ市の副行政官に報告をしている事例をあげた。
- ・またヌクレオの要望として、本格調査では行政が上記以上のモニタリング・評価能力を高めることが期待され、それに関するキャパシティディベロップメント（CD）実施の必要性があげられた。
- ・団長より、「JICA のプロジェクトは行政がやるべきことを肩代わりするのではなく、本来あるべき行政の姿に近づけるメカニズムを構築することにより、住民の問題解決能力が向上す

ること。そして本格調査は、そのような学習のプロセスを支援するプロジェクトであると考えている」との説明に対し、先方の理解を得た。

- ・ヌクレオは国レベルにおいても住民を主体とした開発組織として注目されており、ドンベグランデで実施した小規模ビジネス、組織マネジメント、リーダーシップ教育事例について州内のガンダコムナ住民に伝えた経験を有する点で、他コムナに対する同様組織の設立に協力できることを確認した。

#### 1) ポンプ融資

当初ポンプは8集落のグループに対して融資を行う予定であった。しかし、全世帯が旧避難民で最も貧困度の高い2集落は無償による供与のみを要求したため、融資を見送った。6グループに対する融資は2005年9月に実施され、現在、2グループが返済を開始し、その額は融資額の約10%である。返済額は計画どおりではないが、その理由として野菜栽培に必要な肥料を融資しなかったため、予想した生産量を達成できなかったことがあげられた。今後の課題は、計画どおりの生産を達成するために必要な手段を自助努力でどのように得るかである。例えば、ヌクレオの場合、過去の融資事業による返済金を組織活動費として所持しており、調査団だけに頼らず自らの資金融資を行うことで、受益者に対する最大効果をあげるシステム作りを行うことが可能と考えられる。

#### 2) 学校修復

アンゴラでは、内戦後に行われているインフラ等の復興支援は、国際機関による住民参加型の Food for Work の影響が色濃く残り、見返りのない活動への参加は困難であるとの見方をすることが一般的である。その典型的な例が既述のカンジャラコムナの灌漑修復である。しかし、センジ (Senji) 1集落で実施された住民参加型による学校修復は、Food for Work に頼ることなく、限られた資金で、当初予定していた3カ月の工事期間を2カ月で終了させることができた。本集落は、既述のポンプ融資を断念した集落である。しかし、本件を担当した NGO が調査団の指示どおり住民に対し学校修復の必要性を根気強く説明したこと、工事参加の仕組みについて、住民の農業従事時間に無理のない交代の仕組みを提示することが可能であったため、このような良好な結果を得ることが可能であった。しかし、もう1つの目的であった学校保守のための住民組織については、予算の制約上、NGO による十分なフォローが不可能であったため設立されていない。

## 第3章 本格調査の実施方針

### 3-1 調査の目的と基本方針

#### (1) 目的

内戦終了後における農村地域の社会復興を視野の中心に据え、パイロットプロジェクトの実施を介して、住民と行政がそれぞれの役割分担を担いつつ、組織的に地域の課題を解決する能力強化プロセスの支援。

#### (2) 調査基本方針

##### 1) キャパシティディベロップメント (CD) 型開発調査

本調査においては、パイロットプロジェクトの実施を活動の一部として位置づける。パイロットプロジェクトは参加する関係者の個々、各組織の能力強化と組織間の相乗効果の発現を促すツールとしての役割を担う。したがって、実施されるパイロットプロジェクトと関係する個人、組織のCDの関係や相乗効果が具体的に示されることが望ましい。

##### 2) 農村社会復興モデルの提示、それを中核とした地域開発計画の策定

州政府の開発予算策定において、コムナのニーズに対し適切に投資される仕組みが構築されていない。その要因の1つに、行政官のプランニング能力が育成されていないことがあげられる。「ニーズサーベイ」→「住民参加型の計画・立案」→「実施」→「モニタリング・評価」→「フィードバック」というサイクルのパイロットプロジェクトの経験から得られる教訓を核とし、関係者の組織的な能力強化と適切な予算の流れを含めた1つのモデルとして提示する。さらに、このモデルを取り入れた実効性のある地域開発計画を策定する。

##### 3) 調査期間・地域・内容の拡大の可能性

本調査期間は原則2年半を目処とする。しかし、調査の進展に伴い、実施しているパイロットプロジェクトの効果とC/P機関の要望により、期間の延長、地域の拡大、あるいは調査終了後の他スキームによる協力への発展の可能性も残す。

### 3-2 調査対象地域

本調査の対象地域は、クアンザ・スル州カポロコムナ、ベンゲラ州カンジャラコムナ、ドンベグランドコムナの3コムナを主体とする。

### 3-3 調査内容及び工程

調査内容は以下に示すプログラムで構成される。

- (1) 対象地域の開発ニーズを明確にする
- (2) そのニーズを踏まえたパイロットプロジェクトの計画・実施を行う
- (3) 農村社会復興のモデルの提示とそのモデルを盛り込んだ地域開発計画を立案する
- (4) 調査で得られた知見を普及する

それぞれのステップで想定される課題を以下に示す。

1) 対象地域の開発ニーズを明確にする

- ・プロジェクト形成調査で行われた実施能力検証調査のレビューにより得られる本格調査に反映すべき教訓を明確にする
- ・住民参加型ワークショップにより、ニーズと優先度の再確認をする
- ・住民参加型ワークショップでのニーズ把握を行うことにより、コミュニティにおける避難民等と先住住民との間の摩擦や弱者配慮が反映された形での実施につなげる

2) ニーズを踏まえたパイロットプロジェクトの計画・実施

- ・確認されたニーズに基づき、集落の現状と本格調査の目的との整合性に留意し、実施計画を作成する。その過程でコムナ行政官とローカル NGO の積極的な参加を促し、さらに参加者の観察により、関係者の開発関連の能力開発に必要とされる支援内容を調査する
- ・モニタリングは各活動の実施状況だけではなく、関係者の能力開発、組織力がチェックできるような指標を設定して実施する
- ・コムナ行政官の CD をプロジェクトのモニタリング・評価の実施を介して行う

3) 農村社会復興のモデルの提示と地域開発計画を立案する

- ・農村社会復興モデルと地域開発計画は他地域への適用を考慮し、調査対象地域との社会・経済、自然環境等の留意すべき共通点と相違点を可能な限り明確にしておく

4) 調査で得られた知見の普及

- ・セミナー等通常の普及を含め、住民と行政、ローカル NGO 間で知見が普及するようなシステムを考慮し、実施する

### 3-4 調査実施体制

(1) 関係者グループ

本調査においては、現地において関係者グループをプロジェクトのモニタリング・評価機関として、またテクニカルワーキンググループを技術移転・アクションプラン策定実行組織として設置する。また、いかに調査対象市、コムナを参加させるかが本調査の成否を握るため、現地における調査実施体制について十分な検討をすることとする。

(2) 地域の経験と人材の活用

地域に蓄積されているノウハウを利用することが、特に技能面における持続性の確保を担保する。また、住民の組織的な課題への対応能力を育成するには地域のリーダー、あるいは、強いリーダーシップが観察されない場合は複数体制による育成の仕組みを構築していく必要がある。プロジェクト対象地域でそのような視点に立ち、構築のための個々の能力と人材配置の仕組みを考えることが重要となる。

(3) 調査工程と要員構成

調査は原則として平成 18 年度 5 月下旬に開始し、約 30 カ月後の終了を目処とする。

年 月	平成 18 年					平成 19 年					平成 20 年						
	5	7	9	11	1	3	5	7	9	11	1	3	5	7	9	11	1
現地調査	<div></div>					<div></div>					<div></div>					<div></div>	
国内調査	<div></div>																
レポート	▲ IC/R					▲ P/R					▲ P/R					▲ DF/R ▲ F/R	
セミナー	<div></div>																

注：IC/R：Inception Report

P/R：Progress Report

DF/R: Draft Final Report

F/R：Final Report

(4) 業務量の目処

総計	総計	約 58.00MM	(現地約 55.00MM 国内約 3.00MM)
第 1 年次		約 26.60MM	(現地約 26.00MM 国内約 0.60MM)
第 2 年次		約 18.40MM	(現地約 18.00MM 国内約 0.40MM)
第 3 年次		約 13.00MM	(現地約 11.00MM 国内約 2.00MM)

(5) 要 員

本調査は、地域の課題解決能力の強化を、パイロットプロジェクトを住民、行政の参加型で実施することを介して行う。そのため、ローカルの資機材、人材を最大限利用することを基本とする。そこで、限られた期間のなかで最大の効果をあげるため最も必要な分野の団員に限定し、可能な限りの派遣期間を確保することにより、切れ目のない CD を実施することを要員配置の基本とすることが望ましい。

そこで、以下のような団員の参加が考えられる。

- 1) 総括／地域開発計画
- 2) 副総括／組織強化
- 3) ジェンダー
- 4) 村落インフラ
- 5) ノンフォーマル教育
- 6) 改良かまど
- 7) 社会福祉
- 8) 畜産
- 9) 複合農業

\* 6) ～ 9) の必要性は初年度に再確認することが望ましい



### 3-5 調査実施上の留意点

#### (1) 社会的特性

プロジェクトサイトの3コムナは、自然・社会条件、アクセス等それぞれに特徴がある。特に留意すべき点として、クアンザ・スル州のカポロコムナは集落間の距離が最も離れていること、雨季にはアクセス不能となること、集落によっては飲料水の確保が極めて困難で最も厳しい条件を有していることである。その反面、住民の自主性をもっとも強いと考えられる。ベンゲラ州のカンジャラコムナは内戦中激戦区であった。自然条件は3コムナ中最も農業に適しているが、アクセスのよい多くの土地は荘園主の農地で占められている。当該コムナに定住した旧難民の集落もあるが、最も条件の悪い土地に移住している。同州のドンベグランデは内戦中多くの難民が居住した地域で国際機関の緊急援助が大規模に行われた。農地としての土質はよいとはいえないが、富裕農家による野菜栽培が行われるなど農業技術は3コムナで最も高いものを持つ。また集落間の社会・経済格差も激しい。住民組織についてはアンゴラの最も信頼性の高い NGO の1つである ADRA Angola が10年にわたり組織化指導をしてきた結果、住民による開発組織が存在し、コムナレベルでの活動を開始している。

このようなそれぞれの特徴を熟慮し、ポジティブな部分を十分活かしていけるようなプロジェクトの制度設計を行う必要がある。

#### (2) 行 政

実質的に C/P 機関となる州政府にイニシアティブが見られるようになってきた。パイロットプロジェクトの実施中、コムナ行政官レベルのイニシアティブが十分に高まってきたことが確認されたら、事業の実施管理をできるだけ試行させることを考慮する。

#### (3) NGO の能力

プロジェクト形成期間に行われた実施能力検証調査を介して、ローカル NGO の能力につき、下記の点が明らかになった。

##### <プロジェクト積算、運営能力>

ローカルの3 NGO により、カンジャラコムナで灌漑施設、学校修復を、ドンベグランデで学校修復を行った。カンジャラコムナでは工事が進展するにつれ、それぞれセメント等の建材が不足することが明らかとなった。その一方、ドンベグランデで実施された学校修復は当初予定の3分の2の期間で完成した。また、識字教育の村内教員養成については予定どおりの養成が行われた。このように NGO による積算、運営能力にかなりのバラツキが見られることから、本格調査で実施するパイロットプロジェクトの積算には細心の注意を払うこと、並びにあらかじめ担当する NGO のプロジェクト運営能力指標を設定し、不足する部分について指導していく必要があると考える。

#### (4) 安全面

プロジェクトサイトの3候補地はそれぞれ互いに距離が離れている。プロジェクト本拠地をどちらかの州にした場合、他州のサイトへ日帰りで行くことは不可能になる。また、雨季には道路事情が極めて悪く、アクセス不能になる集落もある。さらに、非常時に信頼できる医療施設がなく、現場での通信手段は無線機や衛生電話に頼らざるを得ない等、物理的制約条件を十分考慮し、安全確保を最優先した実施体制・実施行程を検討する。

## 付 属 資 料

1. Terms of Reference (要請書)
2. Scope of Work (S/W)
3. 調査日程
4. 主要面談者リスト
5. 事前評価表



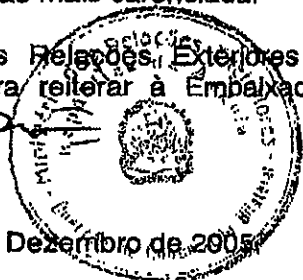
República de Angola  
MINISTÉRIO DAS RELAÇÕES EXTERIORES

NOTA VERBAL Nº 281/DCB-MRE/2005.

O Ministério das Relações Exteriores da República de Angola apresenta os seus cumprimentos à Embaixada do Japão e, tem a honra de remeter, em anexo, o projecto "Apoio a Reintegração Social e Desenvolvimento Comunitário".

O Ministério das Relações Exteriores tem a honra de apresentar oficialmente, às autoridades japonesas, a solicitação de financiamento para este importante projecto, que irá sobremaneira contribuir para o aumento da capacidade desta franja da população mais carenciada.

O Ministério das Relações Exteriores da República de Angola aproveita a oportunidade para reiterar à Embaixada do Japão os protestos da sua alta consideração.



Luanda, aos 1 de Dezembro de 2005.

À  
EMBAIXADA DO JAPÃO  
EM ANGOLA

LUANDA



FORMULÁRIO DE REQUERIMENTO DO PROGRAMA DE DESENVOLVIMENTO DE  
PROJECTOS DO JAPÃO

Data do pedido: mês Novembro ano 2005

Requerente: Governo da República de Angola

1. Resumo do Projecto

(1) Título do Projecto: Projecto de Apoio à Reintegração Sócio-Económica e Desenvolvimento Comunitário em Angola

*\*Inserir título do Projecto em Inglês (Espanhol ou Francês)*

(2) Local: (nome da província/ município): Províncias de Benguela e Kwanza Sul  
(nome da cidade/vila/aldeia): Comunas de Kanjala, Dombe Grande e Capolo  
distância da capital: cerca de 3 horas condução/voo

(3) Agência de Execução

Nome da Agência: Ministério da Assistência e Reinserção Social (MINARS), (Gabinete de Estudos, Planeamento e Estatística) através dos Governos provinciais de Benguela e do Kwanza Sul

*\*Inserir o nome da agência de execução, incluindo detalhes como o nome do gabinete ou departamento.*

Número do pessoal da Agência: 6 técnicos do MINARS, mais o pessoal dos Governos Provinciais de Benguela e do Kwanza Sul.

Orçamento atribuído à Agência:

*\*Anexar um organograma e assinalar o departamento responsável pelo Projecto*

(4) Justificação do Projecto

*\*Fornecer informação detalhada do projecto referente aos itens abaixo*

- Apresentar as condições actuais do sector:

Após mais de quatro décadas de guerra civil, a paz foi estabelecida na sequência do Entendimento de Luena entre o Governo e a UNITA. A paz e a estabilidade permitiram o início do processo de regresso e reintegração de cerca de quatro milhões de deslocados internos e a desmobilização de mais de 100,000 militares. Além disso, cerca de 450,000 refugiados angolanos iniciaram também o movimento de regresso em direcção às suas áreas de origem ou preferência.



Ao longo dos três anos seguintes ao Entendimento de Luena, O Governo realizou um esforço gigantesco, com o apoio da comunidade internacional, para o reassentamento e reintegração de cerca de mais de um terço da população angolana. A maioria dos deslocados e desmobilizados foram reassentados e reintegrados nas suas áreas de origem e o Governo está, neste momento, a fazer um esforço, em colaboração com o HCR, no sentido de se fechar o processo de repatriamento organizado, o mais rápido possível. A fase de emergência em Angola está terminada. Apesar disso, Angola ainda tem algumas bolsas de vulnerabilidade, com maior incidência nas áreas rurais e situações de extrema pobreza. A vulnerabilidade nas comunidades é ainda agravada pela insuficiência de serviços sociais básicos e problemas de acesso. A maioria dos deslocados internos (Dis) que não regressaram e que continuam nas comunidades de acolhimento, criam problemas de desenvolvimento comunitário de longo prazo. Por isso, é necessário promover a reintegração social e o desenvolvimento de novas comunidades, assistindo as comunidades locais e seus residentes a superar a vulnerabilidade associada à sua nova vida.

- 1) Kanjala: Localizada na área fronteiriça da província de Benguela com a província do Kwanza Sul, esta comuna foi afectada por sérios combates durante a guerra civil. A ajuda às populações limitou-se apenas à reabilitação limitada de infra-estruturas nalgumas áreas, implementada pelo governo local, com a participação de ONGs locais (tais como Kwatoko, Ladesk e Solap) e de residentes.
- 2) Dombe Grande: Esta é uma comuna do litoral na área central da Província de Benguela. Muitos Dis do interior refugiaram-se nesta comuna durante a guerra civil e a maioria ficou ali assentada. Foram materializadas algumas iniciativas de desenvolvimento participado por parte do governo com o envolvimento de uma ONG local (Okutiuka) com vista a ajudar as pessoas reassentadas, mas, o número real de beneficiários dessas iniciativas é pequeno.
- 3) Capolo: Esta comuna está localizada próximo do Porto Amboim, no extremo norte da Província do Kwanza Sul e sofre continuamente da seca e consequentes danos à agricultura. Os residentes precisam de ajuda, pois a que recebem é insuficiente frente às suas necessidades.

- Política de desenvolvimento sectorial do governo nacional/local:

Como pedra angular da sua estratégia de redução da pobreza, o Governo destaca a reabilitação de infra-estruturas sociais e económicas e o alargamento da base do capital humano, dentre outras acções. O Governo tem desenvolvido esforços para melhorar as condições de vida, apoiar o reinício das actividades produtivas e proporcionar acesso aos serviços sociais nas áreas de reassentamento das populações.

Para implementar este projecto, os governos provinciais envolvidos consideram que a assistência às comunidades rurais afectadas pela guerra civil, incluindo as três comunas acima mencionadas, é urgentemente necessária para apoiar a normalização e reintegração da vida dos residentes locais. O Governo desenvolveu com fundos próprios alguns projectos de desenvolvimento em termos de reabilitação de infra-estruturas, mas tais iniciativas foram asfixiadas pela magnitude das necessidades de desenvolvimento e ainda não foi lançada nenhuma intervenção sócio-económica de impacto significativo para as comunidades rurais.

- Questões a ser atendidas no sector:

- 1) As actividades produtivas de pequena escala adequadas ao contexto da aldeia deverão ser identificadas e apresentadas à população local como pacotes técnicos, com vista a ajudar a resolver os problemas alimentares e aumentar as suas rendas.
- 2) A prestação de serviços sociais mínimos deverá ser urgentemente garantida, em termos de educação primária, alfabetização e cuidados básicos de saúde primária, localizados a uma distância acessível às comunidades rurais.
- 3) A reabilitação da infra-estruturas rurais, tais como vias de acesso, valas de irrigação e abastecimento de água potável, deve ser acelerada, com uma racionalização de custos e participação activa da população.
- 4) A capacidade das organizações comunitárias, instituições de administração local e das ONGs deverá ser reforçada.
- 5) Formação para o auto-emprego e geração de rendimentos

#### - Linhas Gerais do Projecto

Espera-se que o Projecto ajude as organizações comunitárias e grupos residentes nas três comunas, implementando vários projectos-piloto, juntamente com as questões mencionadas acima de forma sincronizada. Eventualmente, o projecto deverá apresentar também ao Governo um conjunto de recomendações para ulterior desenvolvimento e reintegração nestas comunas e suas áreas fronteiriças.

#### - Propósito (objectivo de curto prazo) do Projecto

- 1) Desenvolver a capacidade das organizações comunitárias e grupos residentes, através da implementação de projectos-piloto.
- 2) Reforçar a relação entre os governos provinciais, locais e organizações em questão, através da criação de comités de acompanhamento.
- 3) Apresentar recomendações para o desenvolvimento posterior da comunidade nas áreas rurais, com base nos resultados e nas lições a aprender neste projecto.

#### - Meta (objectivo de longo prazo) do Projecto:

Capacitar os governos locais e comunidades rurais para promover a reintegração das populações mais afectadas pelo conflito armado.

#### - Potenciais beneficiários:

*(população visada directa ou indirectamente pela mudança positiva através da implementação do projecto, e dados desagregados do género, se disponível)*

Na Comuna de Dombe Grande, que é vasta, com uma população de 80,000 pessoas, já foram seleccionadas 15 aldeias e aldeolas como aldeias-alvo. Uma vez que a média de famílias por aldeia atinge 200, pode-se assumir que, aproximadamente, uma população de 15,000 pessoas poderia beneficiar deste projecto. Assumindo-se que uma assistência do mesmo volume seja prestada às outras duas comunas, o número total de beneficiários poderia atingir, tecnicamente, 45,000 pessoas antes do fim do projecto.

#### (Situação de género)

- 1) Estima-se que 27% das famílias em Angola são chefiadas por mulheres. Muitos dos entrevistados nas três comunas, responderam que as famílias chefiadas por mulheres estavam em desvantagem por várias razões.
- 2) A presença de grupos – muitas vezes grupos de mulheres – é crucial para a implementação e operação dos projectos de desenvolvimento nas comunas, porque os grupos estão motivados para contribuir nos projectos que visam toda a comunidade...
- 3) As professoras e mulheres com algum nível de educação nas aldeias, demonstram muitas vezes liderança e desse modo são muito importantes para actividades de desenvolvimento
- 4) As mulheres entrevistadas forneceram várias ideias para projectos específicos de desenvolvimento que têm como alvo as mulheres nas comunidades.

- a prioridade do Projecto no Plano de Desenvolvimento Nacional/Programa de Investimento Público:

À reintegração e o apoio sócio-económico aos grupos vulneráveis foram conferidos prioridade máxima na agenda política e de desenvolvimento nacional. Este facto vem amplamente reflectido nas políticas de assistência do Governo, do Banco Mundial, UE e outros doadores internacionais activos em Angola.

## (2) Tempo Desejável ou Programado para o Início do Projecto

Mês de Janeiro de 2006

- (3) Fonte de financiamento previsto e/ou assistência (incluindo origem externa) para o Projecto:

*\*Descrever políticas concretas para a realização do projecto, e inserir as perspectivas para a realização e fontes de financiamento.*

Depois deste projecto, o Governo de Angola consideraria a possibilidade de usar recursos financeiros próprios bem como a assistência externa para a replicação e sustentabilidade do projecto.

## (4) Outros projectos relevantes, caso existam

A UE implementa actualmente o Programa de Apoio à Reconstrução (PAR) com vista a reforçar a capacidade institucional dos municípios nas províncias de Benguela, Huambo, Bié e Huíla. Na Província de Benguela, os quatro municípios: Cubal, Ganda, Balombo e Bocoio, foram incluídos nas áreas de implementação do PAR, que deverá concluído em finais de 2005. O PAM também está activo na prestação de assistência alimentar e na realização de programas de comida por trabalho, mas recentemente o seu foco está a ser desviado das comunidades do litoral.

## (5) Qualquer informação relevante do projecto numa perspectiva de género

O projecto proposto contém as actividades seguintes, as quais são muito relevantes para a melhoria das questões relacionadas como o género.

- 1) Instalação de bombas de água e cozinhas para reduzir o tempo dispendido pelas mulheres em trabalhos domésticos.
- 2) Aulas de alfabetização, costura, fabrico de cestos, competências agrícolas para criar oportunidades de aprendizagem e obtenção de rendimentos.
- 3) Pequenos empréstimos, talhões de agricultura comunais e criação de aves para aumentar a renda das mulheres.
- 4) Infantários e aulas para crianças com vista a melhorar o estilo de vida e proporcionar mais tempo livre.
- 5) Estabelecimento de comités para monitorar a violência doméstica afim de assegurar que sejam respeitados os direitos das mulheres

## 2. Termos de Referência do Projecto Proposto

*\*Por favor, preencha em (1) e (2) abaixo, dando atenção particular aos seguintes itens.*

- Se o projecto tiver sido concluído na mesma área no passado, descreva as bases para solicitar este Projecto, o estado actual do projecto anterior e a situação respeitante à transferência de tecnologia

- Se existe ou não estudos a respeito do Projecto solicitado.

- Coordenação com outra cooperação económica e técnica do Japão.

### (1) Necessidade/Justificação do Projecto:

A necessidade e a justificação do projecto proposto foram investigadas por uma equipa da JICA e suas contrapartes em Angola. A população local e as administrações comunais estão ansiosas pelo início do projecto proposto, o mais rápido possível. O seu entusiasmo foi amplamente manifestado em muitas comunidades, através do Projecto de verificação da capacidade de implementação em curso desde Junho de 2005 na Kanjala e noutras comunas.

### (2) Necessidade/Justificação da Cooperação Técnica Japonesa:

A JICA tem estado a fazer o estudo para a formulação do Projecto nestas três comunas, desde Novembro de 2004, tendo estabelecido uma boa relação com as autoridades provinciais em questão.

### (3) Objectivos do Projecto

*\*Descreva os objectivos do Projecto em pormenor. Igualmente, indique quem beneficiará do Projecto o mais pormenorizadamente possível, incluindo os dados desagregados sobre o género e descreva os efeitos benéficos em termos de quantidade.*

*Insira de maneira concisa a meta prevista no futuro pela realização do Projecto.*

*\*Quando o Projecto solicitado constitui o único esquema de input que existe no programa de cooperação, insira as mesmas frases apresentadas no "Objectivo do Programa de Cooperação" na folha de sumário. Quando é solicitado mais do que um esquema incluindo este, descreva claramente o papel do Projecto solicitado.*

O objectivo do projecto é desenvolver as capacidades das organizações comunitárias e grupos residentes, através da implementação dos projectos-piloto. Não obstante a pequenez dos projectos-piloto, mesmo assim, ainda serão de substancial benefício para os residentes pobres em cerca de 70 comunidades das três comunas. Mais significativamente, contudo, os projectos-piloto proporcionarão uma base sólida para mais esforços, com vista a facilitar o desenvolvimento geral em muitas comunidades desfavorecidas de Angola.

**(4) Área a ser coberta pelo Projecto**

***\*Insira o nome da área alvo para o Projecto e anexe um mapa provisório aos documentos apresentados. O mapa anexado deverá ser numa escala que apresente claramente o local do projecto. Assinale o local a vermelho.***

- 1) Comuna de Kanjala na Província de Benguela
- 2) Comuna de Dombe Grande na Província de Benguela
- 3) Comuna de Capolo na Província do Kwanza Sul

**(5) Âmbito do Projecto**

***\*Insira de forma concisa usando os pontos listados***

- 1) Identificar as necessidades de desenvolvimento e humanitárias nas aldeias seleccionadas das três comunas
- 2) Realizar workshops participados a fim de promover a participação das pessoas no processo de desenvolvimento e confirmar as necessidades de assistência identificadas
- 3) Ajudar a reforçar ou a criar os mecanismos para sustentar as actividades de base comunitárias para materializar as necessidades identificadas
- 4) Efectuar os preparativos necessários para implementar projectos-piloto em conformidade com as necessidades identificadas nas comunidades seleccionadas.
- 5) Monitorar e avaliar os projectos-piloto em implementação e, se necessário, adoptar medidas necessárias para mantê-los no caminho certo.
- 6) Retirar lições importantes dos registos dos projectos-piloto para futuros programas de desenvolvimento.
- 7) Preparar as linhas gerais para o desenvolvimento rural nas três comunas e arredores.
- 8) Realizar seminários e outras reuniões para disseminar informação e ideias acumuladas durante a implementação dos projectos-piloto para os funcionários do Governo e das ONGs.
- 9) Fornecer aos funcionários governamentais e ONGs em questão a formação, em serviço e fora do serviço, necessária para as actividades de desenvolvimento rural.

**(6) Calendário do Projecto**

***\*Inserir a duração/período do Projecto***

O Projecto proposto seria realizado em três anos a contar de Janeiro de 2006.

**(7) Principais Resultados Esperados do Projecto:**

- 1) Capacidade das organizações comunitárias e grupos residentes desenvolvida, através da implementação dos projectos-piloto.
- 2) Relação entre os governos provinciais, locais e organizações em questão reforçada, através do comité de acompanhamento.
- 3) Recomendações para o desenvolvimento comunitário posterior nas áreas rurais apresentadas com base nos resultados e nas lições a aprender neste projecto.

**(8) Possibilidade para ser implementado/Recursos de financiamento esperados**

No que diz respeito ao financiamento do desenvolvimento depois do projecto, o Governo de Angola consideraria a possibilidade de usar recursos financeiros próprios bem como a assistência externa, dependendo do sucesso/fracasso, bem como do impacto dos projectos-piloto.

**(9) Considerações ambientais e sociais**

*\*Por favor, insira o formato de classificação em anexo.*

Devido à natureza do projecto, não se prevêem quaisquer efeitos negativos graves, sociais ou ambientais.

**(10) Solicitação do Projecto a outras agências doadoras, caso haja**

*\*Se existir, preste particular atenção aos seguintes itens:*

- se já solicitou o mesmo Projecto a outros doadores ou não
- se qualquer doador já iniciou ou não um projecto similar na área alvo
- presença/ausência de resultados ou planos de cooperação de terceiros países ou agências internacionais para projectos similares
- no caso do projecto ter sido realizado no mesmo domínio no passado, descreva o fundamento para solicitar este projecto, o estado actual do projecto anterior e a situação a respeito da transferência de tecnologia.
- Se existem ou não estudos sobre o Projecto em questão. (Inserir a duração/período, conteúdo e agências envolvidas dos estudos existentes)

O Governo de Angola não procurou assistência similar de outros doadores na área do projecto proposto, nem recebeu qualquer indicação de intenção de outros doadores para levar a cabo projecto similar na área. Embora o PAM esteja activo na área, está actualmente a mudar o seu foco operacional para o interior e por isso, é improvável que estabeleça uma relação de cooperação com o projecto proposto.

**(11) Outras informações relevantes**

*\*Inserir informação relevante além da descrita acima, caso haja*

**3. Facilidades e informações para o projecto.**

- (1) Designação do pessoal da contraparte da agência de implementação para o Projecto: (número, qualificação académica, etc.)

Ambos os governos provinciais designariam um número adequado de pessoal como contraparte da equipa japonesa. A composição detalhada do pessoal da contraparte seria determinada através de discussão bilateral.

- (2) Dados disponíveis, informação, documentos, mapas, etc. relacionados com o Projecto:  
(Por favor, anexe a lista)

Os Relatórios de Progresso (1) e (2) da JICA incluem informação detalhada sobre o projecto proposto.

- (3) Informação sobre as condições de segurança na área do Projecto:

As comunas do projecto são mais seguras e acessíveis do que as áreas do interior. A informação das condições de segurança seriam obtidas da Unidade de Coordenação de Segurança das Nações Unidas (UNSECOORD).

#### 4. Questões Globais (Género, Pobreza, etc.)

- (1) Mulheres como principais beneficiárias ou não.

Como sublinham os documentos do projecto acima, o principal foco do projecto proposto é a mulher rural e seus grupos, formais e informais.

- (2) Componentes do projecto que precisam de considerações especiais para as mulheres (tais como diferença de género, papel específico das mulheres, participação da mulher), caso haja.

- (3) Impactos previstos sobre as mulheres causados pelo Projecto, caso haja.

Os impactos previstos incluem a redução de tempo dispendido por mulheres nas tarefas domésticas, oportunidades criadas para aprendizagem e trabalho remunerado, aumento dos rendimentos das mulheres, melhor estilo e qualidade de vida e garantia de que são respeitados os direitos da mulher através da implementação do projecto proposto.

- (4) Componentes do alívio da pobreza do Projecto, caso haja

Os residentes nas comunas onde são implementados os projectos são extremamente pobres, e por isso qualquer mudança positiva para o seu meio rural e qualquer contribuição à sua capacidade produtiva teriam impactos consideráveis sobre a sua pobreza. Por exemplo, uma reabilitação regular de pequena escala das valas de irrigação, poderia aumentar instantaneamente a sua renda de várias formas.

- (5) Quaisquer constrangimentos contra pessoas de baixa renda causados pelos Projecto proposto.

Não existe nenhum constrangimento previsível contra pessoas de baixa renda causado pelo Projecto.

## 5. Compromisso de Angola

- (1) Para facilitar a operação harmoniosa do Projecto, o Governo de Angola deverá tomar as seguintes medidas necessárias:
  - 1) Ao pessoal expatriado e aos bens e materiais para o projecto serão aplicadas/beneficiarão das prerrogativas previstas na Lei angolana para projectos sem fins lucrativos/doações. (As mesmas prerrogativas são aplicadas às ONGs e Agências das Nações Unidas).
  - 2) Conceder as facilidades necessárias para que a Equipa possa fazer remessas bem como utilizar os fundos enviados à Angola pelo Japão relativos à implementação do Projecto.
- (2) O Governo de Angola assumirá as reivindicações, caso surja alguma, contra membros da Equipa, resultantes de, que ocorram no decurso de, ou de outro modo relacionadas com o desempenho das suas responsabilidades no âmbito da implementação do Projecto, salvo quando tais reivindicações resultem da total negligência ou conduta indecorosa da equipa.
- (3) O MINARS e os Governos Provinciais de Benguela e Kwanza Sul actuarão como contrapartes da equipa Japonesa do Projecto e também como órgãos coordenadores na relação com outras Organizações Governamentais e Não Governamentais concorrentes para a implementação harmoniosa do Projecto.
- (4) O MINARS e os Governos Provinciais de Benguela e Kwanza Sul deverão, à sua custa, fornecer à Equipa o seguinte, em cooperação com outras organizações envolvidas:
  - 1) informação relacionada com a segurança bem como as medidas para garantir a segurança da Equipa;
  - 2) Informação/apoio para obtenção de serviços médicos;
  - 3) Dados disponíveis e informação relacionada com Projecto
  - 4) Pessoal de contrapartida

O Governo de Angola garante que as condições/responsabilidades definidas neste formulário serão materializadas de forma a garantir a execução harmoniosa do projecto por parte da equipa Japonesa.

Assinatura:

Título:

A representar o Governo da República de Angola

Data:

29 de Novembro de 2005



# APPLICATION FORM FOR JAPAN'S DEVELOPMENT PROJECT PROGRAM

Date of entry: November, 2005

Applicant: the Government of the Republic of Angola

## 1. Project digest

(1) Project Title: Social and Economic Reintegration and Communities Development in Angola

\*Enter the project title in English (Spanish or French).

(2) Location (province/county name): Kuanza Sul and Benguela Provinces  
(city/town/village name): Communes of Capolo, Kanjala and Dombe Grande  
from the metropolis: about 3 hours drive.

## (3) Implementing Agency

Name of the Agency: Ministry of Assistance and Social Reinsertion (MINARS),  
(Studies, Planning and Statistics Cabinet) through the Provincial Governments of Kuanza  
Sul and Benguela.

\* Enter the name of the implementing agency including such details as the name of the bureau or department

Number of Staff of the Agency: 6 in MINARS plus the staff to be nominated by the  
Provincial Governments of Kuanza Sul and Benguela.

(on category basis)

Budget allocated to the Agency:

\* Attach an organization chart, and mark the department responsible for the Project

## (4) Justification of the Project

\* Provide detailed information of the project regarding the items below.

### - Present conditions of the sector:

After more than four decades of civil war, peace was established, following the April 2002 Luena Agreement between the Government and the UNITA rebels. Peace and stability allowed the start of the resettlement and reintegration process of about four million displaced persons and the demobilization of more than 100,000 soldiers. In addition, about 450.000 Angolan refugees started the long way home, heading to their former villages or alternative locations.

Over the following three years from the Luena Agreement, a giant effort was made by the Government, supported by the international community, to achieve the resettlement and reintegration of about a third of the Angolan population.

Most displaced people and demobilized soldiers were resettled and reintegrated in their original living places and great efforts are being made by the Government and the UNHCR in order to finish the repatriation operation as soon as possible. The humanitarian emergency phase in Angola is over, nevertheless, Angola continues to be characterized by high levels of vulnerability, mostly in the rural areas, due to the consequences of the civil war, from the disrupted basic infrastructures, food shortage and lack of sanitation and access to the communities. The majority of the Internally Displaced Persons (IDPs) who have not returned have remained in their host communities, creating long-term problems of community development.

Nevertheless the resettlement and reintegration process may be considered finished, ongoing support is needed to consolidate community life in order to achieve a long lasting sustainability. The following three coastal communities are ones that received IDPs and a considerable portion of the IDPs have now decided to stay in these communities. It is therefore necessary to promote social reintegration and development of new communities by assisting local communities and their residents to overcome vulnerability associated with their new life.

- 1) Capolo: This commune which is located near Porto Amboim in the northern corner of Kuanza Sul Province suffers continuous drought resulting in damages to agriculture.
- 2) Kanjala: Located in the border area of Benguela Province with Kuanza Sul Province, this commune was exposed to fierce battles during the civil war. The rehabilitation aid consists only of limited infrastructure development in some areas conducted by the Government and a local NGO with residents participation.
- 3) Dombe Grande: This is a coastal commune in the central area of the Benguela Province. Many IDPs from the interior came to this commune during the civil war and most have resettled here. Some participatory development initiatives have been taken by a local NGO to help the resettled people, but the actual number of beneficiaries of these initiatives is small.

Residents need aid but do not receive it in a reasonable scale.

- Sectoral development policy of the national/local government:

As cornerstones of its poverty reduction strategy, the Government emphasizes rehabilitating social and economic infrastructure, expanding the human capital base, promoting pro-poor growth, among other policies. Working with donors and NGOs, the Government endeavours to improve living conditions, support the resumption of productive activities and provide access to social services in resettlement as well as return areas.

The Ministry of Assistance and Social Reinsertion and the two provincial Governments to implement this project consider that assistance to rural communities affected by the civil war, including the above mentioned three communes, is urgently required to support the

normalization and reintegration of lives of local residents. Some developmental projects in terms of infrastructure rehabilitation have been practiced under government funding, but such initiatives are overwhelmed by the magnitude of development needs, and socio-economic intervention of any significant impacts to rural communities has to be launched yet.

- Issues to be addressed in the sector.

- 1) Small-scale productive activities suitable to village context should be identified and presented to the local people as technical packages in order to help solve food problems and raise their incomes.
- 2) The provision of minimum social services should be urgently secured in terms of primary education, literacy classes and basic primary health care within accessible area from rural communities.
- 3) The rehabilitation of rural infrastructures such as access road, irrigation and safe water supply should be accelerated, with cost rationalization and people's active participation.
- 4) The capacity of community organizations, local administrative institutions and NGOs should be strengthened.
- 5) Training for self-employment and income generation

- Outline of the Project:

The Project is expected to facilitate community organizations and resident groups in the three communes, by implementing several pilot projects along the line with above mentioned activities in an orchestrated manner. The project will also eventually present to the Government a set of recommendations for further development and reintegration in these communes and their bordering areas.

- Purpose (short-term objective) of the Project:

- 1) To develop the capacity of the community organizations and resident groups through the implementations of pilot projects.
- 2) To strengthen relationship among the provincial governments, local governments and organizations concerned through the organization of steering committees.
- 3) To present recommendations for further community development in rural areas based on the results and lessons of the project.

- Goal (long-term objective) of the Project:

To empower local governments and rural communities in order to promote reintegration of vulnerable people (ex-soldiers, displaced persons, refugees, disabled, etc.)

- Prospective beneficiaries:

(Population for which positive change are intended directly and indirectly by implementing the project, and gender disaggregated data, if available)

From the Dombe Grande Commune, which is rather large with as much population as 80,000, 15 villages and hamlets were already selected as target villages. Since the average number of households in a village is about 200, it may be assumed that approximately

15,000 people could benefit from the project. Provided that assistance of similar size is brought to the other two communes, the total number of beneficiaries could technically reach to 45,000 before the end of the project period.

(Gender situation)

- 1) 27% of the households in Angola are said to be headed by women. Many of those interviewed in the three communes responded that women-headed households were at a disadvantage due to various reasons.
- 2) The presence of groups - often women groups - is crucial in implementing and operating development projects in communities because the groups are motivated to contribute to projects targeting the entire community.
- 3) Female teachers and women with some degree of education in the village often show leadership and thus very important in development activities.
- 4) Interviewed women provided a number of ideas for specific development projects targeting women in communities.

- the Project's priority in the National Development Plan / Public Investment Program:

The reintegration of IDPs and ex-soldiers and the socio-economic support to them have been given the top priority within the national political and developmental agenda. This fact is amply reflected by assistance policies of the Government, World Bank, EU and other international donors active in Angola as well.

(5) Desirable or Scheduled time of the commencement of the Project:

month January year 2006

(6) Expected funding source and/or assistance (including external origin) for the Project:

*\*Describe the concrete policies for the realization of the project, and enter the prospects for realization and funding sources.*

After the project, the government of Angola would consider the possibility of its own financial resources as well as external assistance.

(7) Other relevant projects, if any.

EU currently implements the Program de Apoio à Reconstrução (PAR) in order to strengthen institutional capability of municipalities in the Provinces of Benguela, Huambo, Bie and Huila. In Benguela Province, the four municipalities of Cubal, Ganda, Balombo and Bocoio were chosen as subject areas for PAR, which is to complete at the end of 2005. WFP is also active in providing food and conducting food for work program, but its recent focus is moving away from the coastal communities.

( 8 ) Any relevant information of the project from gender perspective.

The proposed Project contains such activities as below, which are very relevant to the improvement of gender-related issues.

- 1) The installation of Water pumps and kitchen ranges to reduce time spent by women

on housework.

- 2) Classes for literacy, sewing, basket-making, agricultural skills to create opportunities for learning and earning.
- 3) Small loans, communal agricultural plots and poultry farming to raise income of women.
- 4) Daycare centers and children classes to improve lifestyle and provide more free time.
- 5) The establishment of committees to monitor domestic violence to ensure that women's rights are respected.

## 2. Terms of Reference of the proposed Project

\*Please fill in (1) and (2) below, paying particular attention to the following items.

- In the case that a Project was conducted in the same field in the past, describe the grounds for requesting this Project, the present status of the previous project, and the situation regarding the technology transfer.
- Whether there are existing studies regarding this requested Project or not.
- Coordination with other economic and technical cooperation from Japan

### (1) Necessity/Justification of the Project:

The necessity and justification of the proposed project were investigated in a full-fledged manner by a JICA team and their Angolan counterparts. Local people and commune administration officials are also keen to see the proposed project beginning as early as possible. Their enthusiasm has been fully demonstrated at many communities through the implementation capacity verification Project that is on-going from June 2005 in Kanjala and other communes.

### (2) Necessity/Justification of the Japanese Technical Cooperation:

JICA has been conducting a project formulation study in the three communes since November 2004, and established a good relationship with provincial stakeholders.

### (3) Objectives of the Project:

- \*Describe the objectives of the Project in detail. Also, indicate who will benefit from the Project in as much detail as possible, including gender disaggregated data and describe the beneficial effect in terms of quantity. Enter in a concise manner the goal expected to be achieved in the future by conducting the Project.
- \*When the requested Project is the only input scheme there is in the cooperation program, enter the same sentences given in the "Objective of the Cooperation Program" in the summary sheet. When more than one scheme is requested including this one, describe clearly the role of the requested Project.

The objective of the Project is to develop the capacity of the community organizations and resident groups through the implementation of pilot projects. Despite the small size of the pilot projects, they will still be of considerable benefits to impoverished residents in as many as 70 communities of the three communes. More significantly, however, the pilot projects will provide a solid basis for further efforts to facilitate broad-based development in many more disadvantaged communities of Angola.

**(4) Area to be covered by the Project:**

*\*Enter the name of the target area for the Project and attach a rough map to the documents submitted. The attached map should be at a scale that clearly shows the project site. Mark the site in red.*

- 1) Kanjala Commune in Benguela Province
- 2) Dombe Grande Commune in Benguela Province
- 3) Capolo Commune in Kuanza Sul Province

**(5) Scope of the Project:**

*\*Enter in a concise manner using an itemized statement.*

- 1) To identify development and humanitarian needs in selected villages of the three communes.
- 2) To conduct participatory workshops to promote people's participation in development process and confirm the identified needs for assistance.
- 3) To help strengthen or create community mechanism to sustain necessary grassroots activities to materialize identified needs.
- 4) To make arrangements necessary for implementing pilot projects in the line with the identified needs in selected communities.
- 5) To monitor and evaluate the pilot projects under implementation, and if necessary, take actions required to keep them in the right tracks.
- 6) To extract important lessons from the records of the pilot projects for future development programs.
- 7) To prepare guidelines for rural development in the three communes and their vicinities.
- 8) To hold seminars and other meetings to disseminate to government and NGO officials information and ideas accumulated through the implementation of the pilot projects.
- 9) To provide concerned government and NGO officials with on-the-job and off-the-job training needed for rural development activities.

**(6) Project Schedule:**

*\*Enter the time/period of the Project.*

The proposed Project would be carried out for three years from January, 2006.

**(7) Expected Major Outputs of the Project:**

- 1) The capacity of the community organizations and resident groups are developed through the implementation of pilot projects.
- 2) Relationship among the provincial governments, local governments and organizations concerned are strengthened through the organization of steering committees.
- 3) Recommendations for further community development in rural area are presented based on the results and lessons of the project.

**(8) Possibility to be implemented / Expected funding resources:**

As for the developmental funding after the project, the government of Angola would consider the possibility of its own financial resources as well as external assistance, depending on the success or failure of as well as impacts brought by the pilot projects.

#### (9) Environmental and Social Considerations

\*Please fill in the attached screening format.

Because of the nature of the project, no serious environmental and social negative effect is anticipated

#### (10) Request of the Project to other donor agencies, if any:

\*Please pay particular attention to the following items:

- Whether you have requested the same Project to other donors or not.
- Whether any other donor has already started a similar Project in the target area or not.
- Presence/absence of cooperation results or plans by third-countries or international agencies for similar projects.
- In the case that a Project was conducted in the same field in the past, describe the grounds for requesting this Project, the present status of the previous project, and the situation regarding the technology transfer.
- Whether there are existing studies regarding this requested Project or not. (Enter the time/period, content and concerned agencies of the existing studies.)

The government of Angola did not seek the similar assistance from other donors in the proposed project area. Neither have it received any indication of intention from other donors to carry out the similar project in the area. Although WFP has been active in the area, it is now moving its operational focus into the interior and therefore is unlikely to set a cooperative formation with the proposed project.

#### (11) Other relevant information

\*Enter relevant information other than that described above, if any.

### 3. Facilities and information for the Project

#### (1) Assignment of counterpart personnel of the implementing agency for the Project: (number, academic background, etc.)

The both provincial governments would assign an adequate number of personnel as counterpart for the Japanese team. The detailed composition of counterpart personnel would be determined through discussion.

#### (2) Available data, information, documents, maps, etc. related to the Project: (Please attach the list.)

JICA's Progress Reports (1) and (2) include the detailed information on the proposed Project.

#### (3) Information on the security conditions in the Project Area:

The project communes are much safer and accessible than interior areas. The information of security condition would be got from UNSECOOD.

#### 4. Global Issues (Gender, Poverty, etc.)

(1) Women as main beneficiaries or not.

As the above project documents emphasize, the major focus of the proposed project is rural women and their groups, formal and informal.

(2) Project components which require special considerations for women (such as gender difference, women specific role, women's participation), if any.

(3) Anticipated impacts on women caused by the Project, if any.

The expected impacts includes reduced time spent by women on housework, opportunities created for learning and earning, income raised for women, improved lifestyle and insured women's rights by implementing the proposed project.

(4) Poverty alleviation components of the Project, if any.

Residents in the project communes are extremely poor, and therefore any positive change to their rural environment and any contribution to their productive capacity would have considerable impacts on their poverty. For instance, an even small-scale rehabilitation of irrigation facilities could instantly raise their income to several-folds.

(5) Any constraints against the low-income people caused by the Project.

There are no perceivable constraints against the low-income people caused by the Project.

#### 5. Undertaking of Angola

(1) To facilitate the smooth conduct of the Project, the Government of Angola shall take necessary measures:

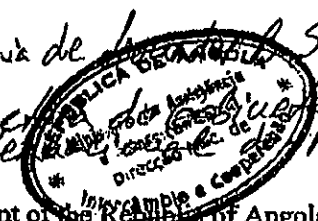
- 1) To grant, in accordance with the Angolan law, to the members of the Japanese Team and to the project inputs the same treatment given to international humanitarian personnel and grant aid project inputs. (Same treatment granted to international NGOs and UN Agencies);
- 4) To provide necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Angola from Japan in connection with the implementation of the Project;



- (2) The Government of Angola shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the team.
- (3) The Ministry of Assistance and Social Reinsertion and the provincial governments of Benguela and Kuanza Sul shall act as counterpart agencies to the Japanese Project Team and also as coordinating bodies in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Project.
- (4) The provincial governments of Benguela and Kuanza Sul shall, at its own expenses, provide the Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:
- 1) Security-related information on as well as measures to ensure the safety of the Team;
  - 2) Information on as well as support in obtaining medical service;
  - 3) Available data and information related to the Project;
  - 4) Counterpart personnel;

The Government of Angola assures that the matters referred to in this form will be ensured for the smooth conduct of the Project by the Japanese Project Team.

Signed: *Maná de Santos Carlos*  
Title: *Direc. de Assistência Social e Reabilitação*  
*MINARS*



On behalf of the Government of the Republic of Angola

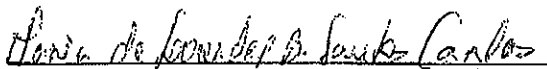
Date: *29th November, 201*

2. Scope of Work(S/W)

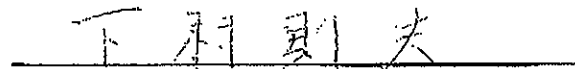
SCOPE OF WORK  
FOR  
THE PROJECT  
FOR  
SOCIAL AND ECONOMIC REINTEGRATION AND COMMUNITIES DEVELOPMENT  
IN  
THE REPUBLIC OF ANGOLA

AGREED UPON BETWEEN  
THE MINISTRY OF ASSISTANCE AND SOCIAL REINTEGRATION  
AND  
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Luanda, 29<sup>th</sup> June 2006



Dr. Maria de L.B.S. Carlos  
Director of International Exchange Cabinet,  
Ministry of Assistance and Social  
Reintegration



Mr. Norio Shimomura  
Resident Representative,  
South Africa Office,  
Japan International Cooperation Agency

## **I. INTRODUCTION**

In response to the official request of the Government of the Republic of Angola (herein after referred to as "the Government of Angola"), the Government of Japan decided to implement the Project for Social and Economic Reintegration and Communities Development in the Republic of Angola (hereinafter referred to as "the Project") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will jointly undertake the Project with the authorities concerned of the Government of Angola.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Project.

## **II. OBJECTIVES OF THE PROJECT**

The objectives of the Project are:

1. to develop the capacity of community organizations, resident groups and concerned government organizations through the implementation of the Project,
2. to formulate a development model in the rural area based on the results and lessons of the Project,
3. to make recommendations on the institutional capacity's strengthening of local governments and rural communities for the reintegration in Angola.

## **III. PROJECT AREA**

The Project will cover two communes of Dombe Grande and Kanjala in the Province of Benguela, and the commune of Capolo in the Province of Kwanza Sul.

## **IV. SCOPE OF THE PROJECT**

In order to achieve the objectives mentioned above, the Project shall cover the following items.

1. Identification of development needs in the project area
  - (1) To review the results of small scale projects during the project formulation period.
  - (2) To assess development and humanitarian needs by rural workshops to promote people's participation in the development process.
  - (3) To identify assistance needs for capacity development of public administration at a communal level (development planning, monitoring and facilitation ability, etc.)
  - (4) To classify and prioritize assistance needs of community organizations, resident groups and concerned government organizations
2. Formulation and implementation of pilot projects
  - (1) To formulate pilot projects aiming to strengthen and create a community mechanism for



sustainable grassroots activities.

- (2) To present implementation plans of pilot projects to stakeholders for the authorization.
  - (3) To implement pilot projects with communes, NGOs and relevant government organizations in a participatory manner.
  - (4) To provide concerned government and non-government officials with practical on-the-job and off-the-job training through monitoring and evaluation of pilot projects.
3. Formulation of action plan for community development in Angola
    - (1) To extract important lessons from the records of the pilot projects for future development programs.
    - (2) To prepare guideline and action plan for rural development in the three communes and their vicinities.
  4. Dissemination of lessons learnt through the Projects
    - (1) To hold seminars and other meetings to disseminate to government and non-government officials information and ideas accumulated through the implementation of the pilot projects.
    - (2) To propose a capacity development plan for government and non-government officials concerned with rural development.
  5. Overall evaluation and recommendations

## **V. SCHEDULE OF THE PROJECT**

The Project will be carried out in accordance with the tentative schedule as attached in the Annex. The schedule is tentative and subject to be modified when both Parties agree upon any necessity that will arise during the course of the Project.

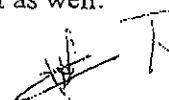
## **VI. REPORTS**

JICA shall prepare and submit following reports fifteen (15) copies in Portuguese and ten (10) copies in English to the Angolan parties in concern. In case any contradiction arises in writing, the English text shall prevail.

### **1. Inception Report:**

Inception Report will be submitted to at the commencement of the first work period in Angola. This report will contain the schedule and methodology of the Project as well.

### **2. Progress Report 1:**



Progress Report I will be submitted at the time of tenth (10<sup>th</sup>) months after the commencement of the first work period in Angola.

3. Progress Report II:

Progress Report II will be submitted at the time of twentieth (20<sup>th</sup>) months after the commencement of the first work period in Angola.

4. Draft Final Report:

Draft Final Report will be submitted at the end of the last work period in Angola. The Angolan parties in concern shall submit its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

5. Final Report:

Final Report will be submitted within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report.

## VII. UNDERTAKING OF THE ANGOLAN SIDE

1. To facilitate the smooth conduct of the Project, the Angolan side shall take necessary measures:

- (1) to secure the safety of the Team;
- (2) to permit the members of the Project Team to enter, leave and stay in Angola for the duration of their assignments therein.
- (3) to exempt under the negotiations between the Japanese and Angolan side, duties and any other charges on equipment, machinery and other material brought into Angola for the implementation of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Angola;
- (4) to provide necessary facilities to the Project Team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Angola from Japan in connection with the implementation of the Project;
- (5) to secure permission for entry into all areas concerned for the implementation of the Project;
- (6) to secure permission for the Project Team to take all data and documents related to the Project, and
- (7) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to members of the Project Team.

2. The Angolan counterpart shall bear claims, if any arises, against the members of the Project Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the team.

3. The Ministry of Assistance and Social Reintegration acts as a supervisor and as a counterpart of JICA. The provincial Government of Benguela and Kuanza Sul act as coordinators among other organizations in concern for the smooth implementation of the Project, on behalf of the Government of Angola.

4. The Ministry of Assistance and Social Reintegration and the provincial governments of Benguela and Kwanza Sul shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:

- (1) Available data and information related to the Project;
- (2) Counterpart personnel; and
- (3) Credentials or identification cards.

#### **VIII. UNDERTAKING OF JICA SIDE**

For the implementation of the Project, JICA shall take the following measures:

- (1) to dispatch, at its own expense, project teams to Angola, and
- (2) to facilitate technology transfer to the Angola counterpart personnel in the course of the Project.

#### **IX. CONSULTATION**

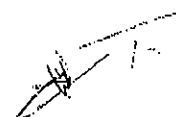
JICA and the Ministry of Assistance and Social Reintegration shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Project.

#### **X. OTHERS**

Scope of Work is prepared in English and Portuguese, and both versions are signed by the both partners. In case any doubt arises in interpretation, the English text shall prevail.

#### **XI. VALIDITY OF THIS SCOPE OF WORK**

This Scope of Work shall become effective upon the completion of the ex-ante evaluation of the Project by the JICA Preparatory Study Team.



## Tentative Schedule

[illegible]

IC/R: Inception Report  
PR/R(I): Progress Report I  
PR/R(II): Progress Report II  
DF/R: Draft Final Report  
F/R: Final Report

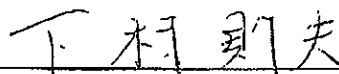
ACORDO DE TRABALHO  
PARA  
O PROJECTO  
DE  
APOIO À REINTEGRAÇÃO SOCIO-ECONÓMICA  
E  
DESENVOLVIMENTO COMUNITÁRIOS  
NA  
REPÚBLICA DE ANGOLA

ASSINADO ENTRE  
  
O MINISTÉRIO DA ASSISTÊNCIA E REINserÇÃO SOCIAL  
E A  
AGÊNCIA DE COOPERAÇÃO INTERNACIONAL DO JAPÃO

Luanda, 29 de Junho de 2006



Maria de Lourdes B. dos Santos Carlos  
Directora Nacional do Gabinete de Intercâmbio e  
Cooperação,  
Ministério da Assistência e Reinserção Social



Norio Shimomura  
Residente Representante,  
Escritório da África do Sul,  
Agência de Cooperação Internacional do Japão



## **I. INTRODUÇÃO**

Em resposta à solicitação oficial do Governo da República de Angola (doravante denominado "Governo de Angola"), o Governo do Japão decidiu realizar o Projecto de Apoio à Reintegração Social e Económica e Desenvolvimento Comunitário na República de Angola (doravante denominado "Projecto"), de acordo com as leis e regulamentos em vigor no Japão.

Assim, a Agência de Cooperação Internacional do Japão (doravante denominada "JICA"), agência oficial responsável pela execução dos programas técnicos de cooperação do Governo do Japão, empreenderá o Projecto em conjunto com as autoridades concernentes do Governo de Angola.

O presente documento estabelece o Acordo de Trabalho com respeito ao Projecto.

## **II. OBJECTIVOS DO PROJECTO**

Os objectivos do projecto são:

1. Desenvolver a capacidade das organizações comunitárias, dos grupos de residentes e das organizações governamentais relacionadas, através da execução do Projecto,
2. Formular um modelo de desenvolvimento na área rural com base nos resultados e nas lições do Projecto,
3. Fazer recomendações relativas ao reforço da capacidade institucional das estruturas dos governos locais e das comunidades rurais para a reintegração em Angola.

## **III. ÁREA DO PROJECTO**

O projecto cobrirá duas comunas, Dombe Grande e Kanjala, na província de Benguela, e uma comuna, Capolo, na província de Kuanza-Sul.

## **IV. ÂMBITO DO PROJECTO**

Com a finalidade de atingir os objectivos acima mencionados, o Projecto deverá cobrir os seguintes itens.

1. Identificar as necessidades sobre o desenvolvimento nas áreas do Projecto.
  - (1) Revisar os resultados dos projectos de pequena escala durante o período de formulação do projecto.
  - (2) Avaliar as necessidades de desenvolvimento e as necessidades humanitárias através de workshops para promover a participação das pessoas no processo de desenvolvimento.
  - (3) Identificar as necessidades de assistência para o desenvolvimento da capacidade de gestão pública ao nível comunitário (plano de desenvolvimento, monitoramento e habilidade para a realização de trabalhos em conjunto, etc.)
  - (4) Classificar e priorizar as necessidades de assistência das organizações comunitárias, dos grupos de moradores e as organizações governamentais concernentes.
2. Formulação e implementação de projectos-pilotos

- (1) Formular projectos-pilotos tendo como alvo fortalecer e criar mecanismos comunitários para sustentar actividades ao nível de cidadão (grassroot) .
  - (2) Apresentar plano de implementação dos projectos-pilotos aos responsáveis para sua autorização.
  - (3) Implementar os projectos-pilotos junto com as comunas, ONGs e as organizações governamentais locais que participam.
  - (4) Fornecer aos oficiais governamentais e não governamentais envolvidos treinamentos on-the-job (formação em serviço) e off-the-job (fora de serviço) , através do monitoramento e avaliação dos projectos-pilotos.
3. Formulação do plano de acção para o desenvolvimento comunitário das comunas-alvo.
- (1) Extrair lições importantes dos registos dos projectos-pilotos para os programas de desenvolvimento futuros.
  - (2) Preparar as directrizes para o desenvolvimento rural nas três comunas e nas suas zonas periféricas.
4. Disseminação das lições aprendidas através dos Projectos.
- (1) Realizar seminários e outras reuniões para difundir aos oficiais governamentais e não governamentais envolvidos as informações e as idéias acumuladas através da execução dos projectos-pilotos.
  - (2) Propor aos oficiais governamentais e não governamentais envolvidos no projecto de desenvolvimento rural, um plano de reforço da capacidade institucional.
5. Avaliação geral e recomendações.

## **V. PROGRAMACÃO DO PROJECTO**

O Projecto será realizado de acordo com o plano experimental conforme se mostra no Anexo. A programação poderá ser modificada se ambas as Partes concordarem com qualquer alteração que eventualmente possa surgir durante a execução do Projecto.

## **VI. RELATÓRIOS**

A JICA preparará e apresentará à Parte Angolana quinze (15) cópias em português e dez (10) cópias em inglês, dos seguintes relatórios. Caso surgir alguma contradição no texto do relatório, a versão inglesa prevalecerá.

### **1. Relatório Inicial:**

O Relatório Inicial será apresentado à apreciação no início do primeiro período de trabalho em Angola. Este relatório conterá a programação e, também, a metodologia do Projecto.

### **2. Relatório de Progresso I:**

O Relatório de Progresso I será apresentado à apreciação no décimo (10º) mês depois do início do primeiro período de trabalho em Angola.

### **3. Relatório de Progresso II:**

O Relatório de Progresso II será apresentado à apreciação no vigésimo (20º) mês depois do início do primeiro período de trabalho em Angola.

4. Relatório Final Preliminar:

O Relatório Final Preliminar será apresentado à apreciação no final do último período de trabalho em Angola. A Parte Angolana tecerá seus comentários dentro de um (1) mês após o recebimento do Relatório Final Preliminar.

5. Relatório Final:

O Relatório Final será apresentado à apreciação dentro de um (1) mês após o recebimento dos comentários do Relatório Final Preliminar.

## VII. OBRIGAÇÕES DA PARTE ANGOLANA

1. Para facilitar a execução do Projecto, a Parte Angolana deverá tomar as seguintes medidas:

(1) Garantir a segurança e a protecção dos membros da Equipa do Projecto e de outros quadros envolvidos na execução do mesmo;

(2) Permitir que os membros da Equipa do Projecto entrem, permaneçam e saiam de Angola pelo período de duração de suas atribuições;

(3) Isentar, na base de negociações entre as Partes, de impostos directos e demais imposições aduaneiras sobre equipamentos, máquinas e outros materiais destinados a execução do Projecto, de acordo com a Legislação vigente em Angola sobre a matéria;

(4) Fornecer facilidades necessárias à Equipa do Projecto tanto para a remessa, como também para a utilização dos fundos do Japão afetos à Angola para a execução do Projecto ;

(5) Assegurar as permissões para ter acesso em todas as áreas concernentes na execução do Projecto;

(6) Assegurar as permissões à Equipa do Projecto para obter todos os dados e documentos envolvidos ao Projecto;

(7) Providenciar os serviços médicos se for necessário, cujo custo será pago pelo membros da Equipa do Projecto.

2. A Contraparte Angolana assumirá as reivindicações, caso surja alguma, contra membros da Equipa, que ocorram no decurso ou de outro modo relacionadas com o desempenho das suas responsabilidades no âmbito da implementação do Projecto, salvo quando tais reivindicações resultem da total negligência ou conduta indecorosa da equipa.

3. O Ministério da Assistência e Reinscrição Social agirá como órgão de supervisão e contraparte em relação a JICA. Os Governos Provinciais de Benguela e Kuanza Sul agirão

como órgãos de coordenação com outras organizações envolvidas, de forma a executar harmoniosamente o Projecto, em nome do Governo de Angola.

4. O Ministério da Assistência e Reinserção Social e os Governos Provinciais de Benguela e Kuanza Sul, em cooperação com outras organizações envolvidas, fornecerão à Equipa o seguinte:

- (1) Dados disponíveis e informações relacionadas ao Projecto;
- (2) Pessoal da contraparte;
- (3) Credenciais ou cartões de identificação.

#### **VIII. OBRIGAÇÕES DA JICA**

Para a execução do Projecto a JICA tomará as seguintes medidas:

- (1) Enviar às suas próprias custas uma equipa do projecto a Angola, e
- (2) Facilitar a transferência tecnológica ao pessoal da contraparte de Angola durante a execução do Projecto.

#### **IX. CONSULTAS**

A JICA e o Ministério da Assistência e Reinserção Social consultarão, um ao outro, com respeito a quaisquer assuntos que possam surgir em relação ao Projecto.

#### **X. OUTROS**

O Presente Acordo de Trabalho é feito em dois textos originais, sendo um em versão inglesa e outro em versão portuguesa, fazendo ambos igualmente fé e assinados por ambas as partes. Caso surgir dúvidas na interpretação do mesmo, a versão inglesa prevalecerá.

#### **XI. VALIDADE DO PRESENTE ACORDO DE TRABALHO**

O presente Acordo de Trabalho terá validade até que a Equipa do Estudo Preparatório da JICA conclua a avaliação preliminar do Projecto.

## Programação Experimental

[illegible]

IC/R: Relatório Inicial  
PR/R(I): Relatório de Progresso I  
PR/R(II): Relatório de Progresso II  
DF/R: Relatório Final Preliminar  
F/R: Relatório Final

### 3. 調査日程

	日 程			実施内容	宿泊地
Day 1	3月14日	火	AM		
			PM	東京発 (17:45 JL735) <香港経由> 23:50発 SA287	
Day 2	3月15日	水	AM	ヨハネスブルク着 (7:10) プレトリアへ移動 10:00 JICA南アフリカ事務所訪問打合せ	ルアンダ
			PM	ヨハネスブルクへ移動 (12:00→13:00) ヨハネスブルク発 (15:00) ルアンダ着 (17:20)	
Day 3	3月16日	木	AM	9:00 在アンゴラ日本大使館協議・表敬 10:00 アンゴラ外務省表敬【Cancel】	ルアンダ
			PM	14:00 MINARS表敬・協議【Cancel⇒日程調整】 15:00 UNSECOORD安全対策ブリーフ	
Day 4	3月17日	金	AM	8:30 移動 (ルアンダ→クアンザ・スル)	スンベ
			PM	14:00 クアンザ・スル州政府との協議	
Day 5	3月18日	土	AM	移動 (クアンザ・スル→ベンゲラ州カンジャラ) 11:00 カンジャラコムナ行政官との協議	ベンゲラ
			PM	移動 (ベンゲラ州カンジャラ→ベンゲラ)	
Day 6	3月19日	日	AM	ドンベグランデ現地踏査 (住民組織代表との協議)	ベンゲラ
			PM	(パイロットプロジェクト対象村落 Seco村視察調査)	
Day 7	3月20日	月	AM	9:00 ベンゲラ州政府との協議 (州副知事との協議)	ベンゲラ
			PM	12:00 ベンゲラ州プロジェクト関係者との協議	
Day 8	3月21日	火	AM	12:00 Air Ggemini FOLK50 (ベンゲラ→ルアンダ) 【空路】	ルアンダ
			PM	13:30 ルアンダ着 17:00 JICA南アフリカ事務所長との打合せ	
Day 9	3月22日	水	AM	9:00 MINARS協議 (S/W) ～17:00	ルアンダ
			PM	17:30 在アンゴラ日本大使館報告	
Day 10	3月23日	木	AM	資料整理・精算手続き	南ア プレトリア
			PM	ルアンダ発 (14:05)、ヨハネスブルク着 (18:25) プレトリアへ移動	
Day 11	3月24日	金	AM	JICA南アフリカ事務所報告 ヨハネスブルクへ移動 (10:00→11:00)	
			PM	ヨハネスブルク発 (13:10 CX748)	
Day 12	3月25日	土	AM	<香港経由> 7:35香港着、10:10香港発 JL730	
			PM	東京着 (15:00)	

#### 4. 主要面談者リスト

在アンゴラ日本大使館

- ・ 柴田全権大使
- ・ 高橋経済協力担当三等書記官

JICA 南アフリカ事務所

- ・ 下村所長
- ・ 須賀企画調査員

クアンザ・スル州

- ・ Mr. Victor Da Silva (クアンザ・スル州副知事)
- ・ Mr. Francisco Bernardo Martins (MINARS クアンザ・スル支局長)
- ・ Mr. Matias De Oliveira (MINARS クアンザ・スル支局計画・統計・プロジェクト担当部長兼官房局長)
- ・ Mr. Quizua Bernardo Domingos [援助調整ユニット (UTCAH)]

ベンゲラ州カンジャラコムナ

- ・ Mr. Luis Gonzaga (カンジャラコムナ行政官)

ベンゲラ州ドンベグランデコムナ

- ・ Mr. Cristiano Luis (住民組織 NRA 代表)
- ・ Mr. Joao Chingumbinda (住民組織 NRA スタッフ)

ドンベグランデ州カウンターパート

- ・ Ms. Idalina Carlos (MINARS ベンゲラ支局長)
- ・ Mr. Abrantes de Carlos (ベンゲラ州農業・村落開発局長)
- ・ Ms. Ilda Aguas (ベンゲラ州家族女性推進局)
- ・ Mr. Basilio Lassenda Yese (バイアファルタ市行政官)
- ・ Mr. Joao Kapula (MINARS ベンゲラ支局社会支援部長)
- ・ Mr. Orlando Monteiro (ベンゲラ州人道支援調整部長)
- ・ Mr. Joague Lazaro (ベンゲラ州計画局)
- ・ Ms. Marinela Sindala (ベンゲラ州社会復興支援部長)

社会復興省 (MINARS)

- ・ Dr. Maria de Lourdes B. dos Santos Carlos (国際交流局長)
- ・ Mr. Jaime Antonio (アジア・アフリカ・中東担当部長)
- ・ Mr. Alssino (2 国間協力担当部長)

## 5. 事前評価表

作成日：平成 18 年 4 月 7 日

担当部・課：社会開発部ガバナンスジェンダーチーム

1. 案件名
アンゴラ共和国社会復帰・地域復興支援計画調査
2. 協力概要
<p>(1) 事業の目的</p> <p>本調査は、アンゴラ共和国（以下、「ア国」と記す）の農村地域を対象に、内戦終了後、当該地域に帰還し再定住する人々に留意しながら、住民参加型のパイロットプロジェクトの実施を通じて、住民と行政官を含めた関係者が組織的に地域の開発課題を解決する能力の強化を図るものである。</p> <p>(2) 調査期間</p> <p>2006 年 5 月～2008 年 10 月（30 カ月）</p> <p>(3) 総調査費用</p> <p>約 3 億円</p> <p>(4) 協力相手先機関</p> <p>a. 協力相手国実施機関名：社会復興省（監督機関） ※クアンザ・スル州政府、ベンゲラ州政府（実施機関）</p> <p>b. 協力相手国実施機関責任者役職名：Director of International Exchange Cabinet, Ministry of Assistance and Social Reintegration</p> <p>(5) 計画の対象（裨益対象者及び規模）</p> <p>a. 対象地域：クアンザ・スル州 カポロコムナ ベンゲラ州 カンジャラコムナ、ドンベグランデコムナ ※「コムナ」は州、市に続く行政の最小単位をあらわす現地語で、各コムナに 5～6 人の行政官を配置している。</p> <p>b. 対象者（直接裨益者）：カポロコムナ（約 500 世帯） カンジャラコムナ（約 700 世帯） ドンベグランデコムナ（約 1000 世帯） 各コムナ行政官（社会開発担当）2 名×3 コムナ＝6 名程度</p> <p>（間接裨益者）：カポロコムナ（3,000 世帯） カンジャラコムナ（3,700 世帯） ドンベグランデコムナ（5,000 世帯） 州政府計画局担当職員 2 名（各州 1 名） 管轄市役所計画担当職員約 6 名 ローカル NGO（5～7 団体）</p>
3. 協力の必要性・位置づけ
<p>(1) 現状及び問題点</p> <p>ア国は 2002 年 4 月の停戦合意により、27 年間にわたった内戦が終結した。それに伴い、難民・国内避難民約 400 万人が帰還し始め、現在までその約 9 割が出生地等で生活を始めているといわれる。停戦合意直後は、帰還地の食料、医療の状況が極めて悪かったため、国連世界食糧計画（WFP）をはじめとする国際機関や NGO による食糧配布や医療分野を中心とした緊急援助が実施された。その後、世界銀行の融資を受け、ア国政府によりこれらの帰還難民や除隊兵士の社会への再定住化を促進するための支援が内陸部を中心に本格化してきている。援助の形態も内戦終了直後のような人道緊急支援から脱し、現在は復興・開発支援への移行期にあるといえる。しかし、上述の</p>



内陸部に比べ、国内避難民が居住地としていた沿岸地域がすでに支援を必要としないレベルに達しているわけではない。このような沿岸部にも多くの旧避難民が出生地に帰還することなく、そのまま定住化した地域もある。これらの地域では、現在も海外からの難民が帰還してきており、緊急援助の終了後も、食糧、安全な水、保健医療サービス、教育等の開発をとりまく多くの課題が山積みされている。そこで、これらの課題に対する住民と行政それぞれの解決能力を一体化した能力を地域の機能とし、その機能を参加型プロジェクトの実施を介して、具体的な問題の解決の経験を積むことで強化することが急務である。

ア国政府は、地域の問題解決能力の育成を通じて、このような課題の解決と地域開発を推進することが必要不可欠であることを十分認識しているものの、内戦終了直後は緊急援助に依存し、その後の除隊兵士、帰還難民の再定住化のプログラムも、場当たりの側面が強いことは否めない。これは、ア国政府にこれまで地域開発に係る知識・経験がほとんどないために開発計画の策定能力が育成されていないことに起因している。

我が国は 2003 年に平和構築支援ミッションを派遣し、ア国の社会インフラ整備・農業技術指導などを通じた除隊兵士の社会復帰、難民の再定住化への支援を表明した。さらに、人間の安全保障の観点に基づき、これらの人々の帰還先である地域社会の機能強化に向けた支援を本格的に実施するため、2003 年から 2004 年にかけて企画調査員を派遣し、協力の実施に必要な情報を収集した。その後、2004 年 11 月～2006 年 1 月にかけて、地域機能強化支援を目指したプロジェクト形成調査（フェーズ 1）を実施した。当該プロジェクト形成調査では、ア国の社会・経済状況、他ドナー活動状況及び連携可能性、調査対象地域の選定、調査対象地域におけるベースラインデータ、避難民等や社会的弱者の現状を調査するとともに、住民参加型ワークショップを通じた対象地域住民の開発ニーズを把握し、パイロットプロジェクト準備及びその先行実施による住民組織及び現地 NGO の実施能力検証調査を実施した。この調査結果に基づき、ア国政府は地域社会の機能強化のための本格調査（フェーズ 2）に係る協力の正式要請を行った。これを受け、JICA は 2006 年 3 月に事前調査団を派遣し、カウンターパートであるア国社会復興省と本格調査実施に向けての実施細則（S/W）に係る協議を行った。

本案件は、人間の安全保障の視点を具現化するためのプロジェクト形成・実施について、2004 年度より企画・調整部及びアフリカ部をはじめとする関係部署間で検討したモデル案件であり、プロジェクト形成調査（フェーズ 1）と開発調査（フェーズ 2）の一体的実施（一気通貫型）により、迅速性、民間コンサルタントの効果的な活用等の特徴を有する。

## （2）相手国政府国家政策上の位置づけ

ア国は元 UNITA（反政府軍）を中心とした除隊兵士の社会復帰事業を、IRSEM（除隊兵士社会復帰局）を介して、また国内避難民、帰還難民の社会復帰については MINARS（社会復興省）を介して全国的に展開している。MINARS は同事業において、特に旧避難民に特化したものではなく、彼らが再定住しようとする集落全体を対象とした職業教育等の成人教育（PEC）、就学前児童教育（PIC）等も実施している。これらの活動は、農村地域の住民の自立を促すために極めて重要なものである。このような住民を直接対象とした事業は、現在政府主体で実施しているが、将来は行政の最小単位であるコムナ行政官と住民自身の手により運営されるべきものである。その際、行政と住民が一体となった地域社会の機能強化を行うことで、このような直接住民を対象とした活動の管理・運営能力を育成していく必要に迫られている。その観点より、本案件の位置づけは極めて高い。またア国政府は、PRSP（貧困削減戦略文書、2006 年 1 月に提出され、現在、世銀・IMF 側で審査中）に先行して行政改革、地方分権政策を打ち出しており、その点でも地域住民に直接裨益する開発に対し、中央政府から州、市、コムナレベルでの計画策定・実施能力の強化がこれまで以上に高まっている。以

上の点で、本案件は国家レベルの必要性を先取りしているともいえる。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

アフリカ側の自助努力に対するパートナーシップを通じた支援は、我が国のアフリカ諸国に対する協力の基本方針、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスに合致するものであり、国連ミレニアム開発目標達成に向けたアフリカの取組みを後押しするものである。さらに、「人間の安全保障」を支援の新たな視座とし、日本の対アフリカイニシアティブとして「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」、「平和の定着」を重点課題に据え支援を実施している。紛争終結国であり、緊急援助の段階から復興開発支援の段階に移行しつつある国に対し協力する本案件は、この中でも特に「平和の定着」の課題に位置づけられる。

JICA はア国に対して、国別実施計画は現在策定していないものの、アフリカ諸国に対し、①人間の安全保障、②PRSP への取組み、③南南協力といったアプローチや視点による協力の展開を行っている。本案件は特に、①人間の安全保障の視点より「農村コミュニティの開発への協力を通じた、社会の安定化や復興に向けた支援」に位置づけられる。また、間接的に②PRSP への取組みにも貢献していく点、さらに南アフリカ等とのアフリカ域内協力の可能性にも言及でき、その意味において、③南南協力の可能性の点でも本案件は関連づけられる。

4. 協力の枠組み

(1) 調査項目

＜プログラム 1＞：対象地域の開発ニーズの明確化

- (a) プロジェクト形成調査（フェーズ 1）にて行った実施能力検証調査のレビューの実施
- (b) 住民参加型ワークショップの実施を通じた、開発ニーズの優先度の把握
- (c) コムナレベルの行政官に求められる開発に関連する能力開発のために必要とされる支援内容の調査
- (d) 住民組織や行政組織に対する支援内容の具体化と優先度の明確化

＜プログラム 2＞：ニーズを踏まえたパイロットプロジェクトの計画・実施

- (a) ＜プログラム 1＞で抽出されたニーズを踏まえ、関係者、関係機関の CD（キャパシティディベロップメント）の内容を含めたパイロットプロジェクト案の形成
- (b) ステアリングコミッティでパイロットプロジェクト案の内容につき州開発計画との整合性を検討したうえで承認する
- (c) コムナ、ローカル NGO、当該政府機関の参加によるパイロットプロジェクトの実施
- (d) パイロットプロジェクト実施中に OJT による、直接関係する行政官、ローカル NGO に対するモニタリング、評価手法等の技術移転

＜プログラム 3＞：農村社会復興のモデルの構築と地域開発計画の立案

- (a) ステアリングコミッティによる計画立案のためのカウンターパートの選定
- (b) パイロットプロジェクトのプロセスと結果の分析・整理
- (c) 地域開発計画に取り入れる適応可能な手法、留意点、教訓の抽出
- (d) 州開発計画の改善点の明確化
- (e) 農村社会復興モデルの構築
- (f) (e) のモデルを開発の枠組みとして具体的に取り入れた地域開発計画の作成

＜プログラム 4＞パイロットプロジェクトを介して得られた知見の普及

- (a) 政府関係者、ローカル NGO 等を対象としたモデル紹介セミナーの開催
- (b) 村落開発に関係する行政官、ローカル NGO の能力開発計画を立案

<p>(2) アウトプット (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 対象コムナにおいて、住民・行政組織の開発課題の解決に対する機能が強化される</li> <li>(b) パイロットプロジェクトの実施とその結果分析により、農村社会復興の1つのモデルが構築・提示される</li> <li>(c) 農村社会復興モデルを開発の枠組みとして具体的に取り入れたコムナレベルの地域開発計画が策定される</li> </ul> <p>(3) 投入 (インプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) コンサルタント団員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総括 (地域計画)</li> <li>・副総括 (組織強化)</li> <li>・団員1 (ジェンダー)</li> <li>・団員2 (村落インフラ)</li> <li>・団員3 (ノンフォーマル教育)</li> <li>・その他の団員 (かまど、社会福祉、畜産、複合農業等)</li> </ul> </li> <li>(b) 供与機材 調査用車両、パイロットプロジェクトで使用されるポンプ等の機材、建設用の資材等</li> <li>(c) 研修員受入れ アフリカ域内の南南協力の実施可能性を調査のうえ、実施の可否を検討</li> <li>(d) プロジェクト活動費 (約 9,000 万円 *総額 3 億円を含む)</li> </ul>	<p>5. 協力終了後に達成が期待される目標</p>
<p>(1) 提案計画の活用目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 農村社会復興モデルがセミナー等を介して州内の対象コムナ以外の関係者 (コムナ、市、州レベルの行政官、ローカル NGO 等) に理解される</li> <li>(b) 州政府の開発計画が実施される</li> <li>(c) コムナ行政官により、住民参加型で集落ニーズの抽出が行われ、抽出されたニーズが市の計画部でログフレーム等に基づいたプロジェクトとして形成されるとともに、州政府計画局に提出され、州政府計画局による地域開発計画の立案時に本計画が取り入れられ実施に移される</li> </ul> <p>(2) 活用による達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 農村社会復興モデルの適用が州内へ広がり、他のコムナにおいても開発課題における地域機能が強化される</li> <li>(b) 州政府のイニシアティブが発揮され、州内各コムナで開発課題の解決に自発的に取り入れられるようになる</li> </ul>	<p>6. 外部要因によるリスク</p>
<p>(1) 協力相手国内の事情</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 政治的要因：2006 年 9 月に予定されている大統領と国会議員選挙の結果による行政の組織改編の実施及びそれに伴う対象コムナの担当行政官の異動</li> <li>(b) 社会的要因：治安の大幅な悪化</li> <li>(c) 自然的要因：大規模な旱魃や洪水等の自然災害</li> </ul>	<p>7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮 (注)</p>
<p>(1) 貧困：</p> <p>ア国の農村地帯は産業・農業開発とも都市周辺部に比べ著しく遅れている。内戦終</p>	

了後に行われた食糧緊急援助の期間は終わり、開発援助の期間が始まったといわれる中で、現在でも食糧事情が極めて悪い集落も多く存在する。このような状況下、本案件を実施すること自体が極貧困層を含む住民の食糧事情の緩和だけにとどまらず、住民の自立を支援する点で当国の貧困削減に直接貢献すること、また農村社会復興モデルを他地域に適用されることで間接的に貧困削減に貢献できる点で本案件の実施意義は大きい。

(2) ジェンダー：

農村地帯では生きていくための家事労働に女性・子供が費やす時間は極めて大きく、この状況が栄養状態の悪さや識字率の低い主な原因の1つである。本案件はこのようなジェンダー格差の是正に直接貢献する活動が含まれている。

(3) 環境：

本案件で実施するパイロットプロジェクトは、ほとんどが既存のインフラ設備の修復や識字教育等をはじめとする小規模、またはソフト型の支援を中心としており、環境への悪影響はほとんど皆無である。環境に影響を与えるプロジェクトについて、農村女性の労働軽減を目的とした「かまどの普及」も計画されている。この活動はアフリカ諸国の中では比較的森林資源が豊富なア国であるが、プロジェクトの対象地域においても薪の伐採により森林資源は徐々に減少してきている。本活動は同時に薪の伐採量の軽減も促すため環境へのプラス効果が期待される。

8. 過去の類似案件からの教訓の活用（注）

(1) 行政と住民双方へのアプローチ

1997年から2002年にわたり実施された「インドネシア国南スラウェシ貧困対策支援村落開発計画」においては、行政（州政府や県議会）と住民、NGOといった多様な主体を開発のアクターとみなし、住民に近い地方行政と地域住民を連携させることで地域開発の活性化を図った。具体的には、住民に対しては、組織化を行ったうえで、普及員を通じた研修技術指導を実施し、住民の知識や技術力を向上させた。また、行政（県職員）に対しては、マニュアルやガイドラインを作成し、地域開発に係る研修を実施した。そのうえで、両者をつなぐ試みとして、住民と行政が参加する会合を定期的に開催し、住民のニーズを行政が審査し事業化する仕組みを構築した。

本件においても、単なる住民の能力強化だけではなく、最小行政単位であるコムナ行政からさらには州政府までパイロットプロジェクト実施の過程で巻き込み、一体としての地域機能の強化を目指す。官を、直接、州政府までを地方行政の拠点とし、地域住民に対する支援と行政に対する人材育成とを並行して実施することで、地域開発のより効率的な展開を目指す。

(2) 国内避難民等と他の住民との共存

現在実施中である、チャド「スーダン難民キャンプ周辺コミュニティ開発計画調査」においては、貧困地域における難民と地元住民との摩擦緩和・共存を目指している。

本件においても、同様に各村落における国内避難民等と従来からの住民との間の摩擦に配慮しながら、その地域の機能強化に取り組んでいく。

(3) その他

ア国に対する日本の援助の歴史は浅く、これまで無償資金協力を主体として行われてきた。開発調査は本件が2件目であり、かつ農村地域社会や地方行政の能力強化を目指した案件は他にない。しかし、プロジェクト形成期間に行われた実施能力検証調査の経験の活用や農村地帯で活動する国際NGOやローカルNGOとの意見交換、州政府との十分なコミュニケーションをとることがプロジェクト運営を有効的、かつ効率的に進めるための要である。実施に際し、運営上留意すべき点を以下に述べる。

(a) プロジェクトサイトへのアクセスとサイト間の距離

プロジェクトサイトの候補地である3コムナは、各州の行政首府から最も離れたコムナで相互の距離がかなり離れており、雨季に道路でのアクセスが不可能になる集落が多数ある僻地である。また、地雷の危険性も皆無ではなく、非常時に際し、信頼できる医療機関もない。通信手段も衛星電話、あるいは無線に頼らざるを得ず、さらにコムナによってはマラリヤやツエツエバエによる眠り病が流行している集落もある。これら物理的制約要因を熟考し、業務実施計画は安全確保を第1に無理のない計画を立てる必要がある。

(b) アンゴラ側カウンターパート機関への事業実施管理の一部試行

州政府、コムナ行政官、住民代表とも協力的であり、特に州政府関係当局とは実質的な協議ができた点で、行政当局のイニシアティブが芽生えてきていることを確認できた。本格調査で実施予定のパイロットプロジェクトに関し、実施体制が軌道に乗った段階で当局側に事業の実施管理の一部試行をさせることを視野に入れ、既述の物理的制約要因の軽減と現地側のイニシアティブを促進させる実施計画を立案する。これにより、本協力期間終了後も持続的にコムナが行政支援を確保することができることを目指す。

(c) 国レベルの農村社会復興を視野に入れた地域開発計画の立案

本事前調査の協議を通じ、州政府のイニシアティブの芽生え以外にも中央政府・社会復興省（MINARS）の本案件に対する重要性の確認と積極性の発現も確認された。さらに、MINARSの地方支局によれば、州レベルのドナーの活動報告を定期的に中央MINARSにすること、並びに中央MINARSのドナー活動の視察・評価も計画されている。このような体制が維持・促進されるのであれば、地方レベルでの開発プロセスの経験や教訓を中央とも共有することにより、本件で策定される地域開発計画が国レベルのモデルに発展する可能性もある。そのような視点に留意し、業務計画の立案、実施、分析、開発計画の策定を行う。

9. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

- 1) 本調査により策定された農村社会復興モデルの州政府の開発計画への適用に向けた進捗状況（予算・人員の確保、実施体制の整備等）
- 2) 農村社会復興モデルの本調査対象コムナ以外のコムナへの適用状況（本調査対象外のコムナにおける、モデル理解のためのセミナー・勉強会等の実施回数、州内の対象コムナ以外の農村社会復興モデル適用コムナ数及び裨益世帯数等）

(b) 活用による達成目標の指標

- 1) クアンザ・スル、ベンゲラいずれかもしくは両方の州内の1つ以上のコムナにおいて、地域機能強化に資する住民組織が形成される
- 2) 住民組織による主体的な取組みに対し、コムナ行政官や州政府が本調査を通じて身につけたプロジェクト管理運営能力を活用してサポートし、コムナにおける所得向上等、地域の生活改善が達成される

(2) 上記を評価する方法及び時期

必要に応じて調査終了後、2009年度以降に評価を実施する。

(注) 調査にあたっての配慮事項

